

令和4年度

河内長野市決算審査等意見書

河内長野市監査委員

目 次

令和4年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見	2
1. 各会計決算の総括	3
2. 一般会計	17
3. 特別会計	50
4. 財産に関する調書	66
基金の運用状況に関する審査意見	73
む す び	74
令和4年度河内長野市公営企業会計決算審査意見について	79
水道事業会計決算の審査意見	80
む す び	100
下水道事業会計決算の審査意見	105
む す び	122
令和4年度河内長野市財政健全化及び経営健全化審査意見について	125
財政健全化審査意見	126
経営健全化審査意見	128

- (注) 1 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数第2位又は第3位を四捨五入し、第1位又は第2位まで表示したので合計が内訳の計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不可能なもの
- 「△」・・・比較増減で負数のもの
- 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である

河 長 監 第 2 3 号
令和 5 年 8 月 1 5 日

河内長野市長 島 田 智 明 様

河内長野市監査委員 村 治 規 行

河内長野市監査委員 堀 川 和 彦

**令和 4 年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度
河内長野市各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方自治法第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況に関する調書を審査
した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度河内長野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

1. 令和4年度 河内長野市 一般会計歳入歳出決算
2. 令和4年度 河内長野市 国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
3. 令和4年度 河内長野市 土地取得特別会計歳入歳出決算
4. 令和4年度 河内長野市 部落有財産特別会計歳入歳出決算
5. 令和4年度 河内長野市 介護保険特別会計歳入歳出決算
6. 令和4年度 河内長野市 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附 属 書 類

1. 令和4年度 河内長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
2. 令和4年度 河内長野市各会計実質収支に関する調書
3. 令和4年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月3日まで

第3 審査の手続

市長から送付された各会計決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係各部署から決算についての説明を聴取するとともに、予算の執行が法令等の規定に基づきなされたかなどの適否を、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類は、地方自治法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係各部署から提出された関係諸帳簿等その他証書類と符号し、いずれも正確なものと認められた。

また、各会計歳入歳出予算の執行状況及び財務に関する事務処理も、関係各部署から提出された関係諸帳簿等その他証書類により審査し、適正になされているものと認められた。

1. 各会計決算の総括

(1) 決 算 規 模

① 総 計 決 算 額

本年度の一般会計及び特別会計をあわせた総計決算額は

歳 入	665億1,446万1,520円
一 般 会 計	406億7,785万5,285円
特 別 会 計	258億3,660万6,235円

歳 出	661億5,151万3,110円
一 般 会 計	405億2,617万9,118円
特 別 会 計	256億2,533万3,992円

差 引 残 額 **3億6,294万8,410円** である。

② 純 計 決 算 額

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金32億94万4,960円が重複計上されているので、この金額を控除した本年度の純計決算額は

歳 入	633億1,351万6,560円
一 般 会 計	406億7,785万5,285円
特 別 会 計	226億3,566万1,275円

歳 出	629億5,056万8,150円
一 般 会 計	373億2,523万4,158円
特 別 会 計	256億2,533万3,992円

差 引 残 額 **3億6,294万8,410円** である。

一般会計・特別会計の決算規模は、〔表 1〕のとおりである。

表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 決 算 規 模

(単位：円)

区 分		歳 入			歳 出			差 引 残 額	
		総計決算額	控除額	純計決算額	総計決算額	控除額	純計決算額	総計決算額	純計決算額
一 般 会 計		40,677,855,285	0	40,677,855,285	40,526,179,118	3,200,944,960	37,325,234,158	151,676,167	3,352,621,127
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 事 業 勘 定 会 計	12,411,686,680	1,079,443,749	11,332,242,931	12,410,050,197	0	12,410,050,197	1,636,483	Δ1,077,807,266
	土 地 取 得 会 計	88,672,410	61,384,110	27,288,300	88,672,410	0	88,672,410	0	Δ61,384,110
	部 落 有 財 産 会 計	9,963	0	9,963	9,963	0	9,963	0	0
	介 護 保 険 会 計	10,809,001,440	1,663,690,682	9,145,310,758	10,675,319,713	0	10,675,319,713	133,681,727	Δ1,530,008,955
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,527,235,742	396,426,419	2,130,809,323	2,451,281,709	0	2,451,281,709	75,954,033	Δ320,472,386
	小 計	25,836,606,235	3,200,944,960	22,635,661,275	25,625,333,992	0	25,625,333,992	211,272,243	Δ2,989,672,717
合 計		66,514,461,520	3,200,944,960	63,313,516,560	66,151,513,110	3,200,944,960	62,950,568,150	362,948,410	362,948,410

(注) 控除額とは、歳入 … 繰入額
歳出 … 繰出額

(2) 決 算 収 支

一般会計と特別会計をあわせた総計決算収支における差引残額は3億6,294万8,410円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,285万9,600円を差し引いた本年度の実質収支は2億3,008万8,810円の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額3億4,202万265円を差し引いた単年度収支は、1億1,193万1,455円の赤字となっている。

総計決算収支の状況及び年度別比較は、〔表 2〕、〔表 3〕のとおりである。

(3) 予 算 の 執 行 状 況

本年度の当初予算額は、649億5,992万円で、補正予算において57億6,387万3千円を増額し、前年度からの繰越額10億363万8,740円を加えた予算現額は717億2,743万1,740円となっている。

総計予算現額の状況は、〔表 4〕のとおりである。

本年度の歳入決算額665億1,446万1,520円は、前年度の決算額664億350万8,343円に比べ1億1,095万3,177円(0.2%)増加し、予算現額に対する比率は92.7%、調定額に対する比率は99.2%となっている。

不納欠損額7,025万8,730円は、前年度の4,618万7,169円に比べ2,407万1,561円(52.1%)増加している。また、収入未済額4億8,311万4,247円は、前年度の5億2,480万1,268円に比べ4,168万7,021円(7.9%)減少している。

総計歳入予算の執行状況及び総計歳入決算の前年度比較は、〔表 5〕、〔表 6〕のとおりである。

本年度の歳出決算額661億5,151万3,110円は、前年度の決算額660億1,922万7,107円に比べ1億3,228万6,003円(0.2%)増加し、予算現額717億2,743万1,740円に対する執行率は92.2%となっている。また、翌年度への繰越額7億4,120万2,600円は前年度の10億363万8,740円に比べ2億6,243万6,140円(26.1%)減少し、不用額48億3,471万6,030円は前年度の39億2,357万2,389円に比べ9億1,114万3,641円(23.2%)増加している。

総計歳出予算の執行状況及び総計歳出決算の前年度比較は、〔表 7〕、〔表 8〕のとおりである。

表2

総計決算収支の状況

(単位：円)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C = A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度収支 F
一 般 会 計		40,677,855,285	40,526,179,118	151,676,167	132,859,600	18,816,567	Δ664,944
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 会 計	12,411,686,680	12,410,050,197	1,636,483	0	1,636,483	Δ29,822,503
	土 地 取 得 会 計	88,672,410	88,672,410	0	0	0	0
	部 落 有 財 産 会 計	9,963	9,963	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	10,809,001,440	10,675,319,713	133,681,727	0	133,681,727	Δ92,647,113
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,527,235,742	2,451,281,709	75,954,033	0	75,954,033	11,203,105
	小 計	25,836,606,235	25,625,333,992	211,272,243	0	211,272,243	Δ111,266,511
合 計		66,514,461,520	66,151,513,110	362,948,410	132,859,600	230,088,810	Δ111,931,455

表3

総計決算収支の年度別比較表

(単位：円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	61,742,482	151,676,167	19,481,511	18,816,567	2,618,604	Δ664,944
特 別 会 計	322,538,754	211,272,243	322,538,754	211,272,243	34,483,241	Δ111,266,511
合 計	384,281,236	362,948,410	342,020,265	230,088,810	37,101,845	Δ111,931,455

表 4

総 計 予 算 現 額 の 状 況

(単位：円)

区 分		当初予算額 A	補正予算額 B	継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額 C	予算現額 D = A + B + C
一 般 会 計		37,075,000,000	5,443,327,000	1,003,638,740	43,521,965,740
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定会計	13,423,443,000	18,359,000	0	13,441,802,000
	土 地 取 得 会 計	118,673,000	0	0	118,673,000
	部 落 有 財 産 会 計	11,000	0	0	11,000
	介 護 保 険 会 計	11,938,920,000	219,010,000	0	12,157,930,000
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,403,873,000	83,177,000	0	2,487,050,000
	小 計	27,884,920,000	320,546,000	0	28,205,466,000
合 計		64,959,920,000	5,763,873,000	1,003,638,740	71,727,431,740

表5

総 計 歳 入 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	予算に 対する 比 率	調定に 対する 比 率
一 般 会 計		43,521,965,740	41,002,507,205	40,677,855,285	37,348,989	287,302,931	93.5	99.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 会 計	13,441,802,000	12,619,761,195	12,411,686,680	29,280,072	178,794,443	92.3	98.4
	土 地 取 得 会 計	118,673,000	88,672,410	88,672,410	0	0	74.7	100.0
	部 落 有 財 産 会 計	11,000	9,963	9,963	0	0	90.6	100.0
	介 護 保 険 会 計	12,157,930,000	10,825,336,345	10,809,001,440	3,332,584	13,002,321	88.9	99.8
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,487,050,000	2,531,547,379	2,527,235,742	297,085	4,014,552	101.6	99.8
	小 計	28,205,466,000	26,065,327,292	25,836,606,235	32,909,741	195,811,316	91.6	99.1
合 計		71,727,431,740	67,067,834,497	66,514,461,520	70,258,730	483,114,247	92.7	99.2

表 6

総計歳入決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度 A	令和4年度 B	比 較 増 減 (B－A)	
				増 減 額	増減率
一	般 会 計	40,497,622,147	40,677,855,285	180,233,138	0.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 会 計	12,750,767,506	12,411,686,680	Δ339,080,826	Δ2.7
	土 地 取 得 会 計	89,002,487	88,672,410	Δ330,077	Δ0.4
	部 落 有 財 産 会 計	9,963	9,963	0	0.0
	介 護 保 険 会 計	10,762,086,741	10,809,001,440	46,914,699	0.4
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,304,019,499	2,527,235,742	223,216,243	9.7
	小 計	25,905,886,196	25,836,606,235	Δ69,279,961	Δ0.3
合 計		66,403,508,343	66,514,461,520	110,953,177	0.2

表 7

総 計 歳 出 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D = A - B - C	執行率
一 般 会 計		43,521,965,740	40,526,179,118	741,202,600	2,254,584,022	93.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 会 計	13,441,802,000	12,410,050,197	0	1,031,751,803	92.3
	土 地 取 得 会 計	118,673,000	88,672,410	0	30,000,590	74.7
	部 落 有 財 産 会 計	11,000	9,963	0	1,037	90.6
	介 護 保 険 会 計	12,157,930,000	10,675,319,713	0	1,482,610,287	87.8
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,487,050,000	2,451,281,709	0	35,768,291	98.6
	小 計	28,205,466,000	25,625,333,992	0	2,580,132,008	90.9
合 計		71,727,431,740	66,151,513,110	741,202,600	4,834,716,030	92.2

表 8

総計歳出決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度 A	令和4年度 B	比較増減 (B－A)	
				増減額	増減率
一 般 会 計		40,435,879,665	40,526,179,118	90,299,453	0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 会 計	12,719,308,520	12,410,050,197	Δ309,258,323	Δ2.4
	土 地 取 得 会 計	89,002,487	88,672,410	Δ330,077	Δ0.4
	部 落 有 財 産 会 計	9,963	9,963	0	0.0
	介 護 保 険 会 計	10,535,757,901	10,675,319,713	139,561,812	1.3
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,239,268,571	2,451,281,709	212,013,138	9.5
	小 計	25,583,347,442	25,625,333,992	41,986,550	0.2
合 計		66,019,227,107	66,151,513,110	132,286,003	0.2

(4) 普通会計における財政状況

① 決 算 収 支

本年度の普通会計における決算収支は

歳 入 総 額 406億8,265万7千円
 歳 出 総 額 405億3,098万1千円
 差 引 残 額 1億5,167万6千円

となっている。

この差引残額には翌年度へ繰り越すべき財源1億3,286万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は1,881万6千円となる。

この実質収支額から前年度の実質収支額1,948万1千円を差し引いた単年度収支は66万5千円の赤字となっている。

普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

表 9 普通会計決算収支の推移 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減率		
				2／元	3／2	4／3
歳 入 総 額 A	47,858,241	40,509,972	40,682,657	36.0	Δ 15.4	0.4
歳 出 総 額 B	47,793,196	40,448,230	40,530,981	36.0	Δ 15.4	0.2
歳 入 歳 出 差 引 額 A - B = C	65,045	61,742	151,676	26.7	Δ 5.1	145.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	48,183	42,261	132,860	25.8	Δ 12.3	214.4
実 質 収 支 C - D = E	16,862	19,481	18,816	29.3	15.5	Δ 3.4
単 年 度 収 支 当 年 度 E - 前 年 度 E	3,825	2,619	Δ 665	—	—	—

(「地方財政状況調査表」に基づく資料によるものである。)

(注) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

② 財 政 力 指 数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。

本年度は0.592となっており、前年度より0.016ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

表 1 0 財 政 力 指 数 の 推 移

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
基 準 財 政 需 要 額		17,423,805	18,205,058	18,746,204
基 準 財 政 収 入 額		10,925,354	10,482,923	10,767,100
財 政 力 指 数	単 年 度	0.627	0.576	0.574
	3 カ 年 平 均	0.628	0.608	0.592

(注) 1. 基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤措置額を除く。

2. 3カ年平均とは当該年度を含む過去3カ年の平均値

③ 実 質 収 支 比 率

実質収支比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の景況などによって影響されるので一概には言えないが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。本市の本年度では約6億5千万～11億円の実質収支額が望ましい。

本年度の実質収支比率は0.09%となっており、前年度と同じとなっている。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

表 1 1 実 質 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 額	16,862	19,481	18,816
標 準 財 政 規 模	21,603,013	22,484,206	21,962,385
実 質 収 支 比 率	0.08	0.09	0.09

④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど新たな財政需要に対応できる余地が少なく、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常経費充当一般財源などは209億7,083万6千円で、前年度の212億6,206万円に比べ2億9,122万4千円減少している。

これは主に、物件費、公債費が増加したものの、扶助費、人件費、維持補修費などが減少したためである。

本年度の経常一般財源などは223億8,828万9千円で、経常経費に充当された比率、すなわち経常収支比率は93.7%となり、前年度の92.5%に比べ1.2ポイント上昇（悪化）している。

また、臨時財政対策債の発行額2億5,200万円を経常一般財源などから除いた経常収支比率は94.7%となり、前年度の98.1%に比べ3.4ポイント低下（改善）している。

経常収支比率の推移は、〔表12〕のとおりである。

表 1 2

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B
人 件 費	6,005,972	5,435,841	(26.5) 25.5	6,062,298	5,417,412	(25.0) 23.6	5,936,538	5,314,390	(24.0) 23.7
物 件 費	4,520,418	3,899,640	(19.0) 18.3	4,488,142	3,837,795	(17.7) 16.7	4,628,370	3,888,247	(17.6) 17.4
維持補修費	114,651	105,191	(0.5) 0.5	171,738	161,868	(0.7) 0.7	144,910	123,101	(0.6) 0.5
扶 助 費	10,650,332	2,773,752	(13.5) 13.0	10,629,704	3,044,770	(14.0) 13.2	10,879,877	2,844,833	(12.9) 12.7
補 助 費 等	2,418,109	2,179,183	(10.6) 10.2	2,448,919	2,212,906	(10.2) 9.6	2,410,352	2,185,626	(9.9) 9.8
公 債 費	3,134,302	3,083,554	(15.0) 14.5	3,080,138	3,033,484	(14.0) 13.2	3,106,121	3,069,809	(13.9) 13.7
繰 出 金	4,393,110	3,500,439	(17.0) 16.5	4,460,128	3,553,825	(16.4) 15.5	4,459,430	3,544,830	(16.0) 15.8
合 計	31,236,894	20,977,600	(102.1) 98.6	31,341,067	21,262,060	(98.1) 92.5	31,565,598	20,970,836	(94.7) 93.7
経常一般財源等 B	(20,542,720) 21,275,820			(21,684,239) 22,991,839			(22,136,289) 22,388,289		
経常一般財源等 対 前 年 度 比	2/元 (102.5) 100.2			3/2 (105.6) 108.1			4/3 (102.1) 97.4		

令和2年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 7 億 3, 3 1 0 万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率

令和3年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 1 3 億 7 6 0 万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率

令和4年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 2 億 5, 2 0 0 万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率

⑤ 公債費に関する状況

公債費の本年度末現在高は275億368万6千円となっており、前年度の290億6,342万円に比べ15億5,973万4千円(5.4%)減少している。

公債費に関する状況の推移は、次表のとおりである。

表13 公債費に関する状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減率		
				2/元	3/2	4/3
前年度末現在高 A	30,875,535	29,759,952	29,063,420	Δ1.6	Δ3.6	Δ2.3
本年度発行額 B	1,860,598	2,260,600	1,440,200	Δ25.8	21.5	Δ36.3
本年度元利償還額	3,134,191	3,080,007	3,106,060	Δ1.7	Δ1.7	0.8
(内訳) 元金 C	2,976,181	2,957,132	2,999,934	Δ0.9	Δ0.6	1.4
利子	158,010	122,875	106,126	Δ14.7	Δ22.2	Δ13.6
本年度末現在高 A+B-C	29,759,952	29,063,420	27,503,686	Δ3.6	Δ2.3	Δ5.4

⑥ 債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来にわたる債務を負担する行為であるが、本年度に設定された限度額のうち、本年度の支出額は9億8,179万9千円となっている。

また、翌年度以降の支出予定額は、35億3,485万1千円となっている。

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		
	限度額	支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの	-	-	-
債務保証又は損失補償 に係るもの	-	-	-
その他の	4,830,377	981,799	3,534,851
合 計	4,830,377	981,799	3,534,851
実質的な債務負担に係るもの	-	-	-
再 計	4,830,377	981,799	3,534,851

2. 一 般 会 計

本年度の予算現額 4 3 5 億 2, 1 9 6 万 5, 7 4 0 円に対する決算額は

歳 入 4 0 6 億 7, 7 8 5 万 5, 2 8 5 円
 歳 出 4 0 5 億 2, 6 1 7 万 9, 1 1 8 円
 差引残額 1 億 5, 1 6 7 万 6, 1 6 7 円

であるが、この差引残額には翌年度へ繰り越すべき財源として 1 億 3, 2 8 5 万 9, 6 0 0 円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1, 8 8 1 万 6, 5 6 7 円の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額 1, 9 4 8 万 1, 5 1 1 円を差し引いた単年度収支は 6 6 万 4, 9 4 4 円の赤字となっている。

翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

表 1 5 翌 年 度 繰 越 事 業 の 状 況

(単位：円)

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰り越すべき財源
繰 越 明 許 費	市 有 施 設 E S C O 事 業	87,340,000	8,740,000
	家 庭 ご み 収 集 方 式 検 討 事 業	4,994,000	4,994,000
	赤 峰 産 業 用 地 化 整 備 事 業	16,042,000	16,042,000
	道 路 台 帳 電 子 化 事 業	15,447,000	7,737,000
	橋 梁 補 修 事 業	130,000,000	40,000
	地 形 図 等 更 新 事 業	13,836,000	6,927,000
	旭 ケ 丘 第 5 緑 地 整 備 事 業	27,576,600	76,600
	小 学 校 感 染 症 対 策 事 業	15,300,000	7,650,000
	小 学 校 大 規 模 改 造 事 業 (ト イ レ 整 備)	59,590,476	11,657,476
	中 学 校 感 染 症 対 策 事 業	8,100,000	4,050,000
	中 学 校 大 規 模 改 造 事 業 (ト イ レ 整 備)	69,459,524	13,280,524
	指 定 文 化 財 保 存 修 理 事 業	3,517,000	3,517,000
	公 共 施 設 災 害 復 旧 事 業	290,000,000	48,148,000
合 計		741,202,600	132,859,600

年度別決算収支の状況は、〔表 16〕のとおりである。

表 1 6

年 度 別 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
平成29年度	33,590,274,465	33,470,812,921	119,461,544	81,845,414	37,616,130	17,217,922	20,398,208
平成30年度	33,863,044,687	33,724,118,104	138,926,583	138,699,980	226,603	37,616,130	Δ37,389,527
令和元年度	35,214,423,472	35,163,094,745	51,328,727	38,291,610	13,037,117	226,603	12,810,514
令和2年度	47,845,591,837	47,780,545,839	65,045,998	48,183,091	16,862,907	13,037,117	3,825,790
令和3年度	40,497,622,147	40,435,879,665	61,742,482	42,260,971	19,481,511	16,862,907	2,618,604
令和4年度	40,677,855,285	40,526,179,118	151,676,167	132,859,600	18,816,567	19,481,511	Δ664,944

(1) 歳 入

① 概要

本年度の歳入決算額は、406億7,785万5,285円で、予算現額435億2,196万5,740円に対する収入率は93.5%、調定額410億250万7,205円に対する収入率は99.2%となっている。

また、不納欠損額が3,734万8,989円、収入未済額が2億8,730万2,931円生じている。

歳入予算現額の状況及び歳入予算の執行状況は、〔表17〕、〔表18〕のとおりである。

② 構成比

本年度の決算額を款別に構成比でみると、市税118億7,988万729円(29.2%)、国庫支出金102億8,641万1,081円(25.3%)、地方交付税82億2,109万6千円(20.2%)、府支出金34億284万2,840円(8.4%)、地方消費税交付金22億2,845万4千円(5.5%)、市債14億4,020万円(3.5%)、諸収入6億7,010万5,728円(1.6%)、使用料及び手数料6億3,428万4,896円(1.6%)、寄附金5億5,216万9,345円(1.4%)、地方譲与税2億5,115万3千円(0.6%)などの順となっている。

③ 前年度比較

本年度の決算額を前年度の決算額404億9,762万2,147円と比較すると1億8,023万3,138円(0.4%)増加している。

これを款別の決算額でみると、増加した主なものは、地方交付税2億6,866万6千円(3.4%)、府支出金2億4,842万6,761円(7.9%)、市税2億4,839万945円(2.1%)、諸収入1億8,610万8,166円(38.5%)、繰入金7,345万2,584円(44.3%)、国庫支出金6,942万1,856円(0.7%)などである。

一方、減少した主なものは、市債8億2,040万円(36.3%)、地方特例交付金6,962万8千円(45.7%)、株式等譲渡所得割交付金5,782万円(42.1%)などである。

歳入決算の構成比及び前年度比較は、〔表19〕のとおりである。

表 1 7

歳 入 予 算 現 額 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	計	前年度予算現額	比較 増減率
市 税	11,593,281,000	260,000,000	0	11,853,281,000	11,646,891,000	1.8
地 方 譲 与 税	254,400,000	0	0	254,400,000	243,800,000	4.3
利 子 割 交 付 金	15,900,000	0	0	15,900,000	20,700,000	Δ23.2
配 当 割 交 付 金	101,600,000	0	0	101,600,000	86,900,000	16.9
株式等譲渡所得割交付金	96,700,000	0	0	96,700,000	73,000,000	32.5
法 人 事 業 税 交 付 金	136,700,000	0	0	136,700,000	85,700,000	59.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,087,200,000	0	0	2,087,200,000	2,024,600,000	3.1
ゴルフ場利用税交付金	20,700,000	0	0	20,700,000	17,700,000	16.9
環 境 性 能 割 交 付 金	58,100,000	0	0	58,100,000	48,800,000	19.1
地 方 特 例 交 付 金	85,600,000	0	0	85,600,000	162,800,000	Δ47.4
地 方 交 付 税	6,821,000,000	1,391,680,000	0	8,212,680,000	7,952,135,000	3.3
交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	15,000,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	194,983,000	0	44,000	195,027,000	247,561,000	Δ21.2
使 用 料 及 び 手 数 料	659,334,000	0	0	659,334,000	640,508,000	2.9
国 庫 支 出 金	6,956,629,000	2,773,994,000	919,977,769	10,650,600,769	11,626,708,145	Δ8.4
府 支 出 金	3,175,391,000	280,561,000	2,156,000	3,458,108,000	3,234,346,000	6.9
財 産 収 入	335,360,000	0	0	335,360,000	289,207,000	16.0
寄 附 金	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000	1,408,000,000	Δ0.6
繰 入 金	654,686,000	284,261,000	0	938,947,000	732,643,000	28.2
繰 越 金	1,000,000	18,481,000	42,260,971	61,741,971	65,045,091	Δ5.1
諸 収 入	463,236,000	222,550,000	0	685,786,000	577,911,000	18.7
市 債	1,948,200,000	211,800,000	39,200,000	2,199,200,000	2,733,500,000	Δ19.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	—
歳 入 合 計	37,075,000,000	5,443,327,000	1,003,638,740	43,521,965,740	43,933,455,236	Δ0.9

表18

歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	予算に 対する 比 率	調定に 対する 比 率
市 税	11,853,281,000	12,033,481,900	11,879,880,729	34,516,874	119,084,297	100.2	98.7
地 方 譲 与 税	254,400,000	251,153,000	251,153,000	0	0	98.7	100.0
利 子 割 交 付 金	15,900,000	13,428,000	13,428,000	0	0	84.5	100.0
配 当 割 交 付 金	101,600,000	111,644,000	111,644,000	0	0	109.9	100.0
株式等譲渡所得割交付金	96,700,000	79,503,000	79,503,000	0	0	82.2	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	136,700,000	151,671,000	151,671,000	0	0	111.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,087,200,000	2,228,454,000	2,228,454,000	0	0	106.8	100.0
ゴルフ場利用税交付金	20,700,000	19,231,561	19,231,561	0	0	92.9	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	58,100,000	51,904,000	51,904,000	0	0	89.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	85,600,000	82,664,000	82,664,000	0	0	96.6	100.0
地 方 交 付 税	8,212,680,000	8,221,096,000	8,221,096,000	0	0	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	15,000,000	12,817,000	12,817,000	0	0	85.4	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	195,027,000	185,193,722	180,217,842	28,000	4,947,880	92.4	97.3
使 用 料 及 び 手 数 料	659,334,000	650,192,978	634,284,896	0	15,908,082	96.2	97.6
国 庫 支 出 金	10,650,600,769	10,286,411,081	10,286,411,081	0	0	96.6	100.0
府 支 出 金	3,458,108,000	3,402,842,840	3,402,842,840	0	0	98.4	100.0
財 産 収 入	335,360,000	105,308,444	105,308,444	0	0	31.4	100.0
寄 附 金	1,400,000,000	552,169,345	552,169,345	0	0	39.4	100.0
繰 入 金	938,947,000	239,391,631	239,391,631	0	0	25.5	100.0
繰 越 金	61,741,971	61,742,482	61,742,482	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	685,786,000	820,272,515	670,105,728	2,804,115	147,362,672	97.7	81.7
市 債	2,199,200,000	1,440,200,000	1,440,200,000	0	0	65.5	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,734,706	1,734,706	0	0	—	100.0
歳 入 合 計	43,521,965,740	41,002,507,205	40,677,855,285	37,348,989	287,302,931	93.5	99.2

表19

歳入決算の構成比及び前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
市 税	11,631,489,784	28.7	11,879,880,729	29.2	248,390,945	2.1
地 方 譲 与 税	249,373,000	0.6	251,153,000	0.6	1,780,000	0.7
利 子 割 交 付 金	15,601,000	0.0	13,428,000	0.0	Δ2,173,000	Δ13.9
配 当 割 交 付 金	122,683,000	0.3	111,644,000	0.3	Δ11,039,000	Δ9.0
株式等譲渡所得割交付金	137,323,000	0.3	79,503,000	0.2	Δ57,820,000	Δ42.1
法 人 事 業 税 交 付 金	101,940,000	0.3	151,671,000	0.4	49,731,000	48.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,747,000	5.4	2,228,454,000	5.5	27,707,000	1.3
ゴルフ場利用税交付金	18,590,742	0.0	19,231,561	0.0	640,819	3.4
環 境 性 能 割 交 付 金	46,721,000	0.1	51,904,000	0.1	5,183,000	11.1
地 方 特 例 交 付 金	152,292,000	0.4	82,664,000	0.2	Δ69,628,000	Δ45.7
地 方 交 付 税	7,952,430,000	19.6	8,221,096,000	20.2	268,666,000	3.4
交通安全対策特別交付金	14,022,000	0.0	12,817,000	0.0	Δ1,205,000	Δ8.6
分 担 金 及 び 負 担 金	212,447,794	0.5	180,217,842	0.4	Δ32,229,952	Δ15.2
使 用 料 及 び 手 数 料	593,725,672	1.5	634,284,896	1.6	40,559,224	6.8
国 庫 支 出 金	10,216,989,225	25.2	10,286,411,081	25.3	69,421,856	0.7
府 支 出 金	3,154,416,079	7.8	3,402,842,840	8.4	248,426,761	7.9
財 産 収 入	108,571,611	0.3	105,308,444	0.3	Δ3,263,167	Δ3.0
寄 附 金	592,676,633	1.5	552,169,345	1.4	Δ40,507,288	Δ6.8
繰 入 金	165,939,047	0.4	239,391,631	0.6	73,452,584	44.3
繰 越 金	65,045,998	0.2	61,742,482	0.2	Δ3,303,516	Δ5.1
諸 収 入	483,997,562	1.2	670,105,728	1.6	186,108,166	38.5
市 債	2,260,600,000	5.6	1,440,200,000	3.5	Δ820,400,000	Δ36.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,734,706	0.0	1,734,706	皆増
歳 入 合 計	40,497,622,147	100.0	40,677,855,285	100.0	180,233,138	0.4

④ 財源別構成比較

本年度の決算額を自主財源と依存財源に分類し、これを前年度の決算額と比較すると、自主財源の決算額は143億2,310万1,097円で、前年度に比べ4億6,920万6,996円(3.4%)増加している。これは、寄附金、分担金及び負担金などが減少したものの、市税、諸収入、繰入金などが増加したことによるものである。

また、依存財源の決算額は263億5,475万4,188円で、前年度の決算額に比べ2億8,897万3,858円(1.1%)減少している。これは、地方交付税2億6,866万6千円(3.4%)、府支出金2億4,842万6,761円(7.9%)、国庫支出金6,942万1,856円(0.7%)、法人事業税交付金4,973万1千円(48.8%)などが増加したものの、市債8億2,040万円(36.3%)、地方特例交付金6,962万8千円(45.7%)などが減少したことによるものである。

この結果、自主財源が収入総額に占める割合は35.2%となり、前年度の34.2%に比べ1.0ポイント高くなっている。

また、依存財源が収入総額に占める割合は64.8%となり、前年度の65.8%と比べ1.0ポイント低くなっている。

財源別構成の前年度比較は、〔表20〕のとおりである。

表 2 0

財 源 別 構 成 の 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減 (B－A)	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	13,853,894,101	34.2	14,323,101,097	35.2	469,206,996	3.4
市 税	11,631,489,784	28.7	11,879,880,729	29.2	248,390,945	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	212,447,794	0.5	180,217,842	0.4	Δ32,229,952	Δ15.2
使 用 料 及 び 手 数 料	593,725,672	1.5	634,284,896	1.6	40,559,224	6.8
財 産 収 入	108,571,611	0.3	105,308,444	0.3	Δ3,263,167	Δ3.0
寄 附 金	592,676,633	1.5	552,169,345	1.4	Δ40,507,288	Δ6.8
繰 入 金	165,939,047	0.4	239,391,631	0.6	73,452,584	44.3
繰 越 金	65,045,998	0.2	61,742,482	0.2	Δ3,303,516	Δ5.1
諸 収 入	483,997,562	1.2	670,105,728	1.6	186,108,166	38.5
依 存 財 源	26,643,728,046	65.8	26,354,754,188	64.8	Δ288,973,858	Δ1.1
地 方 譲 与 税	249,373,000	0.6	251,153,000	0.6	1,780,000	0.7
利 子 割 交 付 金	15,601,000	0.0	13,428,000	0.0	Δ2,173,000	Δ13.9
配 当 割 交 付 金	122,683,000	0.3	111,644,000	0.3	Δ11,039,000	Δ9.0
株式等譲渡所得割交付金	137,323,000	0.3	79,503,000	0.2	Δ57,820,000	Δ42.1
法 人 事 業 税 交 付 金	101,940,000	0.3	151,671,000	0.4	49,731,000	48.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,200,747,000	5.4	2,228,454,000	5.5	27,707,000	1.3
ゴルフ場利用税交付金	18,590,742	0.0	19,231,561	0.0	640,819	3.4
環 境 性 能 割 交 付 金	46,721,000	0.1	51,904,000	0.1	5,183,000	11.1
地 方 特 例 交 付 金	152,292,000	0.4	82,664,000	0.2	Δ69,628,000	Δ45.7
地 方 交 付 税	7,952,430,000	19.6	8,221,096,000	20.2	268,666,000	3.4
交通安全対策特別交付金	14,022,000	0.0	12,817,000	0.0	Δ1,205,000	Δ8.6
国 庫 支 出 金	10,216,989,225	25.2	10,286,411,081	25.3	69,421,856	0.7
府 支 出 金	3,154,416,079	7.8	3,402,842,840	8.4	248,426,761	7.9
市 債	2,260,600,000	5.6	1,440,200,000	3.5	Δ820,400,000	Δ36.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,734,706	0.0	1,734,706	皆増
合 計	40,497,622,147	100.0	40,677,855,285	100.0	180,233,138	0.4

⑤ 款別決算状況

款1 市 税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	11,853,281,000	12,033,481,900	11,879,880,729	34,516,874	119,084,297
3 年 度	11,646,891,000	11,786,478,651	11,631,489,784	11,705,730	143,283,137
比 較 増 減	206,390,000	247,003,249	248,390,945	22,811,144	△ 24,198,840

収入済額は118億7,988万729円で、予算現額118億5,328万1千円に対する収入率は100%となっている。

また、収入済額から還付未済額218万8,930円を差し引いた収納済額は118億7,769万1,799円となり、調定額120億3,348万1,900円に対する収納率は98.7%となり、前年度と同率である。

税目別の構成比は、市民税が58億289万4,591円(48.8%)と最も高く、続いて固定資産税44億5,587万8,371円(37.5%)、都市計画税8億9,523万374円(7.5%)、市たばこ税4億9,510万464円(4.2%)、軽自動車税2億2,916万1,954円(1.9%)、入湯税161万4,975円(0.0%)の順となっている。

前年度と比較すると、収入済額は市民税1億4,709万883円(2.6%)、固定資産税7,113万4,540円(1.6%)、市たばこ税1,561万510円(3.3%)などが増加した結果、市税全体で2億4,839万945円(2.1%)の増加となっている。なお、市民税は、個人市民税が4,692万3,552円(0.9%)、法人市民税が1億16万7,331円(23.0%)増加している。

不納欠損額3,451万6,874円は、前年度の1,170万5,730円に比べ2,281万1,144円(194.9%)増加している。

市税収入の状況等は、〔表21〕、〔表22〕、〔表23〕、〔表24〕、〔表25〕、〔表26〕のとおりである。

表 2 1

市 税 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市 民 税	5,862,687,704	5,802,894,591	4,687,954	55,105,159	2,061,530	57,166,689	98.9
個 人	5,322,922,704	5,267,131,060	3,948,745	51,842,899	1,282,430	53,125,329	98.9
法 人	539,765,000	535,763,531	739,209	3,262,260	779,100	4,041,360	99.1
固 定 資 産 税	4,526,980,255	4,455,878,371	23,940,866	47,161,018	95,177	47,256,195	98.4
固 定 資 産 税	4,457,294,955	4,386,193,071	23,940,866	47,161,018	95,177	47,256,195	98.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,685,300	69,685,300	0	0	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	237,137,927	229,161,954	881,100	7,094,873	12,800	7,107,673	96.6
市 た ば こ 税	495,100,464	495,100,464	0	0	0	0	100.0
入 湯 税	1,614,975	1,614,975	0	0	0	0	100.0
都 市 計 画 税	909,960,575	895,230,374	5,006,954	9,723,247	19,423	9,742,670	98.4
合 計	12,033,481,900	11,879,880,729	34,516,874	119,084,297	2,188,930	121,273,227	98.7

表 2 2

市 税 収 入 の 状 況 （ 現 年 課 税 分 ）

（単位：円・％）

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市 民 税	5,808,779,884	5,769,426,530	4,033	39,349,321	1,950,718	41,300,039	99.3
個 人	5,272,584,384	5,234,984,410	4,033	37,595,941	1,171,618	38,767,559	99.3
法 人	536,195,500	534,442,120	0	1,753,380	779,100	2,532,480	99.5
固 定 資 産 税	4,458,283,000	4,436,467,033	104,396	21,711,571	95,177	21,806,748	99.5
固 定 資 産 税	4,388,597,700	4,366,781,733	104,396	21,711,571	95,177	21,806,748	99.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,685,300	69,685,300	0	0	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	229,618,900	227,010,550	0	2,608,350	12,800	2,621,150	98.9
市 た ば こ 税	495,100,464	495,100,464	0	0	0	0	100.0
入 湯 税	1,614,975	1,614,975	0	0	0	0	100.0
都 市 計 画 税	895,591,900	891,170,287	21,304	4,400,309	19,423	4,419,732	99.5
合 計	11,888,989,123	11,820,789,839	129,733	68,069,551	2,078,118	70,147,669	99.4

表 2 3

市 税 収 入 の 状 況 （ 滞 納 繰 越 分 ）

(単位：円・%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市 民 税	53,907,820	33,468,061	4,683,921	15,755,838	110,812	15,866,650	61.9
個 人	50,338,320	32,146,650	3,944,712	14,246,958	110,812	14,357,770	63.6
法 人	3,569,500	1,321,411	739,209	1,508,880	0	1,508,880	37.0
固 定 資 産 税	68,697,255	19,411,338	23,836,470	25,449,447	0	25,449,447	28.3
固定資産税	68,697,255	19,411,338	23,836,470	25,449,447	0	25,449,447	28.3
軽 自 動 車 税	7,519,027	2,151,404	881,100	4,486,523	0	4,486,523	28.6
都 市 計 画 税	14,368,675	4,060,087	4,985,650	5,322,938	0	5,322,938	28.3
合 計	144,492,777	59,090,890	34,387,141	51,014,746	110,812	51,125,558	40.8

表 2 4

市 税 収 入 の 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和4年度			比 較 増 減 (B-A)	
	収入済額 A	収納率	構成比	収入済額 B	収納率	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	5,655,803,708	99.0	48.6	5,802,894,591	98.9	48.8	147,090,883	2.6
個 人	5,220,207,508	98.9	44.9	5,267,131,060	98.9	44.3	46,923,552	0.9
法 人	435,596,200	99.2	3.7	535,763,531	99.1	4.5	100,167,331	23.0
固 定 資 産 税	4,384,743,831	98.3	37.7	4,455,878,371	98.4	37.5	71,134,540	1.6
固 定 資 産 税	4,316,203,731	98.3	37.1	4,386,193,071	98.4	36.9	69,989,340	1.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	68,540,100	100.0	0.6	69,685,300	100.0	0.6	1,145,200	1.7
軽 自 動 車 税	218,059,090	96.4	1.9	229,161,954	96.6	1.9	11,102,864	5.1
市 た ば こ 税	479,489,954	100.0	4.1	495,100,464	100.0	4.2	15,610,510	3.3
入 湯 税	1,533,900	100.0	0.0	1,614,975	100.0	0.0	81,075	5.3
都 市 計 画 税	891,859,301	98.3	7.7	895,230,374	98.4	7.5	3,371,073	0.4
合 計	11,631,489,784	98.7	100.0	11,879,880,729	98.7	100.0	248,390,945	2.1

表 2 5

市 税 収 入 未 済 額 の 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B	比 較 増 減 (B-A)	
			増 減 額	増減率
個 人 市 民 税	49,848,580	51,842,899	1,994,319	4.0
法 人 市 民 税	2,353,300	3,262,260	908,960	38.6
固 定 資 産 税	69,198,772	47,161,018	Δ22,037,754	Δ31.8
軽 自 動 車 税	7,528,127	7,094,873	Δ433,254	Δ5.8
都 市 計 画 税	14,354,358	9,723,247	Δ4,631,111	Δ32.3
合 計	143,283,137	119,084,297	Δ24,198,840	Δ16.9

表 2 6

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：円)

区 分	法第15条の7 (執行停止消滅)	法第18条 (消滅時効)	合 計
個 人 市 民 税	1,567,289	2,381,456	3,948,745
法 人 市 民 税	463,209	276,000	739,209
固 定 資 産 税	4,492,316	19,448,550	23,940,866
軽 自 動 車 税	212,000	669,100	881,100
都 市 計 画 税	939,084	4,067,870	5,006,954
合 計	7,673,898	26,842,976	34,516,874

(注) 法は地方税法をいう。

款2 地方譲与税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	254,400,000	251,153,000	251,153,000	0	0
3 年 度	243,800,000	249,373,000	249,373,000	0	0
比較増減	10,600,000	1,780,000	1,780,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ178万円（0.7%）の増となっている。

款3 利子割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	15,900,000	13,428,000	13,428,000	0	0
3 年 度	20,700,000	15,601,000	15,601,000	0	0
比較増減	△ 4,800,000	△ 2,173,000	△ 2,173,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ217万3千円（13.9%）の減となっている。

款4 配当割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	101,600,000	111,644,000	111,644,000	0	0
3 年 度	86,900,000	122,683,000	122,683,000	0	0
比較増減	14,700,000	△ 11,039,000	△ 11,039,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,103万9千円（9.0%）の減となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	96,700,000	79,503,000	79,503,000	0	0
3 年 度	73,000,000	137,323,000	137,323,000	0	0
比較増減	23,700,000	△ 57,820,000	△ 57,820,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ5,782万円(42.1%)の減となっている。

款6 法人事業税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	136,700,000	151,671,000	151,671,000	0	0
3 年 度	85,700,000	101,940,000	101,940,000	0	0
比較増減	51,000,000	49,731,000	49,731,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4,973万1千円(48.8%)の増となっている。

款7 地方消費税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	2,087,200,000	2,228,454,000	2,228,454,000	0	0
3 年 度	2,024,600,000	2,200,747,000	2,200,747,000	0	0
比較増減	62,600,000	27,707,000	27,707,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ2,770万7千円(1.3%)の増となっている。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	20,700,000	19,231,561	19,231,561	0	0
3 年 度	17,700,000	18,590,742	18,590,742	0	0
比較増減	3,000,000	640,819	640,819	0	0

収入済額は、前年度に比べ64万819円（3.4％）の増となっている。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	58,100,000	51,904,000	51,904,000	0	0
3 年 度	48,800,000	46,721,000	46,721,000	0	0
比較増減	9,300,000	5,183,000	5,183,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ518万3千円（11.1％）の増となっている。

款 10 地方特例交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	85,600,000	82,664,000	82,664,000	0	0
3 年 度	162,800,000	152,292,000	152,292,000	0	0
比較増減	△ 77,200,000	△ 69,628,000	△ 69,628,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ6,962万8千円（45.7％）の減となっている。

款 11 地 方 交 付 税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	8,212,680,000	8,221,096,000	8,221,096,000	0	0
3 年 度	7,952,135,000	7,952,430,000	7,952,430,000	0	0
比較増減	260,545,000	268,666,000	268,666,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ2億6,866万6千円(3.4%)の増となっている。

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	15,000,000	12,817,000	12,817,000	0	0
3 年 度	15,000,000	14,022,000	14,022,000	0	0
比較増減	0	△ 1,205,000	△ 1,205,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ120万5千円(8.6%)の減となっている。

款 13 分担金及び負担金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	195,027,000	185,193,722	180,217,842	28,000	4,947,880
3 年 度	247,561,000	216,025,314	212,447,794	56,500	3,521,020
比較増減	△ 52,534,000	△ 30,831,592	△ 32,229,952	△ 28,500	1,426,860

収入済額は、前年度に比べ3,222万9,952円(15.2%)の減となっている。

なお、収入未済額の主なものは、保育所入所負担金などである。

款 14 使用料及び手数料

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	659,334,000	650,192,978	634,284,896	0	15,908,082
3 年 度	640,508,000	611,735,985	593,725,672	0	18,010,313
比較増減	18,826,000	38,456,993	40,559,224	0	△ 2,102,231

収入済額は、前年度に比べ4,055万9,224円(6.8%)の増となっている。
なお、収入未済額は、市営住宅使用料などである。

款 15 国庫支出金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	10,650,600,769	10,286,411,081	10,286,411,081	0	0
3 年 度	11,626,708,145	10,216,989,225	10,216,989,225	0	0
比較増減	△ 976,107,376	69,421,856	69,421,856	0	0

収入済額は、前年度に比べ6,942万1,856円(0.7%)の増となっている。
これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金が
交付されたこと、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したこ
となどによるものである。

款 16 府支出金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	3,458,108,000	3,402,842,840	3,402,842,840	0	0
3 年 度	3,234,346,000	3,154,416,079	3,154,416,079	0	0
比較増減	223,762,000	248,426,761	248,426,761	0	0

収入済額は、前年度に比べ2億4,842万6,761円(7.9%)の増となっている。

これは、主に子ども教育・生活支援事業補助金が交付されたこと、障がい者自立支援
給付費負担金が増加したことなどによるものである。

款17 財産収入

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	335,360,000	105,308,444	105,308,444	0	0
3 年 度	289,207,000	108,571,611	108,571,611	0	0
比較増減	46,153,000	△ 3,263,167	△ 3,263,167	0	0

収入済額は、前年度に比べ326万3,167円(3.0%)の減となっている。

これは、主に減債基金運用収入が増加したものの、市有地売却収入、財政調整基金運用収入が減少したことによるものである。

款18 寄 附 金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	1,400,000,000	552,169,345	552,169,345	0	0
3 年 度	1,408,000,000	592,676,633	592,676,633	0	0
比較増減	△ 8,000,000	△ 40,507,288	△ 40,507,288	0	0

収入済額は、前年度に比べ4,050万7,288円(6.8%)の減となっている。

これは、主に企業版ふるさと納税に伴う寄附金は増加したものの、ふるさとづくり基金に対する寄附金が減少したことによるものである。

款19 繰 入 金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	938,947,000	239,391,631	239,391,631	0	0
3 年 度	732,643,000	165,939,047	165,939,047	0	0
比較増減	206,304,000	73,452,584	73,452,584	0	0

収入済額は、前年度に比べ7,345万2,584円(44.3%)の増となっている。

これは、主に基金とりくずし金が増加したことによるものである。

款20 繰越金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	61,741,971	61,742,482	61,742,482	0	0
3 年 度	65,045,091	65,045,998	65,045,998	0	0
比較増減	△ 3,303,120	△ 3,303,516	△ 3,303,516	0	0

収入済額は、前年度に比べ330万3,516円(5.1%)の減となっている。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業充当財源4,226万971円が含まれている。

款21 諸収入

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	685,786,000	820,272,515	670,105,728	2,804,115	147,362,672
3 年 度	577,911,000	642,471,694	483,997,562	7,054,647	151,419,485
比較増減	107,875,000	177,800,821	186,108,166	△ 4,250,532	△ 4,056,813

収入済額は、前年度に比べ1億8,610万8,166円(38.5%)の増となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ、425万532円(60.3%)減少している。

款 22 市 債

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	2,199,200,000	1,440,200,000	1,440,200,000	0	0
3 年 度	2,733,500,000	2,260,600,000	2,260,600,000	0	0
比較増減	△ 534,300,000	△ 820,400,000	△ 820,400,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ8億2,040万円(36.3%)の減となっている。

これは、主に市有施設ESCO事業債、緑地整備事業債などが増加したものの、臨時財政対策債、小・中学校大規模改造事業債などが減少したことによるものである。

市債が収入総額に占める割合は3.5%で前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

なお、本年度末の一般会計市債残高は270億7,554万5,358円となっている。

<内 訳>

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	比較増減額
	収入済額	収入済額	
総 務 債	0	539,300,000	539,300,000
民 生 債	18,900,000	18,700,000	△ 200,000
衛 生 債	59,000,000	41,500,000	△ 17,500,000
農 林 業 債	59,400,000	74,100,000	14,700,000
土 木 債	413,400,000	341,300,000	△ 72,100,000
消 防 債	105,400,000	117,400,000	12,000,000
災 害 復 旧 債	48,200,000	53,900,000	5,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,307,600,000	252,000,000	△ 1,055,600,000
教 育 債	248,700,000	1,700,000	△ 247,000,000
商 工 債	0	300,000	300,000
合 計	2,260,600,000	1,440,200,000	△ 820,400,000

款 23 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	0	1,734,706	1,734,706	0	0
3 年 度	0	0	0	0	0
比較増減	0	1,734,706	1,734,706	0	0

収入済額は、前年度に比べ173万4,706円(皆増)の増となっている。

これは、本交付金の基となる自動車取得税が廃止されたが、廃止前の燃費性能の届出の不正による追徴課税があったことにより、追加で交付金が交付されたことによるものである。

(2) 歳 出

① 概要

本年度の歳出決算額は405億2,617万9,118円で、予算現額435億2,196万5,740円に対する執行率は93.1%となっている。

また、翌年度繰越額は7億4,120万2,600円であり、繰越明許費繰越額となっている。

なお、不用額22億5,458万4,022円の予算現額に占める割合は5.2%(前年度5.7%)となっている。

歳出予算現額の状況及び歳出予算の執行状況は、〔表27〕、〔表28〕のとおりである。

② 構成比

本年度の決算額を款別に構成比でみると、民生費が192億633万5,673円(47.4%)、総務費が63億7,508万3,550円(15.7%)、衛生費が38億4,854万4,304円(9.5%)、公債費が30億1,744万9,132円(7.4%)、教育費が29億595万6,090円(7.2%)、土木費が26億1,380万2,113円(6.4%)、消防費が13億159万9,948円(3.2%)、以下、商工費(1.3%)、農林業費(0.9%)、議会費(0.7%)、災害復旧費(0.2%)、労働費(0.0%)の順となっている。

③ 前年度比較

本年度の決算額を前年度の決算額404億3,587万9,665円と比較すると、9,029万9,453円(0.2%)増加している。

款別に決算額をみると、総務費が5億4,932万8,306円(9.4%)、商工費が8,206万985円(19.0%)、農林業費が3,712万1,218円(10.9%)など増加している。

一方、教育費が3億2,999万6,556円(10.2%)、民生費が2億8,228万2,176円(1.4%)、土木費が1,129万1,810円(0.4%)など減少している。

歳出決算の構成比及び前年度比較は、〔表29〕のとおりである。

表 2 7

歳 出 予 算 現 額 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減額	計	前年度予算現額	比 較 増減率
議 会 費	292,628,000	Δ772,000	0	0	291,856,000	297,325,000	Δ1.8
総 務 費	5,398,897,000	2,077,971,000	6,248,000	0	7,483,116,000	6,767,260,000	10.6
民 生 費	17,201,300,000	1,764,863,000	871,123,769	9,781,000	19,847,067,769	21,170,479,000	Δ6.3
衛 生 費	3,554,780,000	446,439,000	1,156,100	0	4,002,375,100	3,999,933,236	0.1
労 働 費	18,059,000	370,000	0	0	18,429,000	18,306,000	0.7
農 林 業 費	424,628,000	8,585,000	18,863,000	0	452,076,000	449,401,000	0.6
商 工 費	375,749,000	251,703,000	0	0	627,452,000	549,670,000	14.2
土 木 費	2,550,322,000	265,489,000	64,310,900	2,576,000	2,882,697,900	2,797,060,000	3.1
消 防 費	1,292,359,000	26,393,000	0	0	1,318,752,000	1,285,314,000	2.6
教 育 費	2,847,077,000	312,286,000	22,950,000	9,526,000	3,191,839,000	3,439,153,000	Δ7.2
災 害 復 旧 費	44,000,000	290,000,000	18,986,971	4,817,000	357,803,971	112,275,000	218.7
公 債 費	3,025,201,000	0	0	0	3,025,201,000	3,008,567,000	0.6
予 備 費	50,000,000	0	0	Δ26,700,000	23,300,000	38,712,000	Δ39.8
歳 出 合 計	37,075,000,000	5,443,327,000	1,003,638,740	0	43,521,965,740	43,933,455,236	Δ0.9

表 2 8

歳 出 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率
議 会 費	291,856,000	283,610,373	0	8,245,627	97.2
総 務 費	7,483,116,000	6,375,083,550	87,340,000	1,020,692,450	85.2
民 生 費	19,847,067,769	19,206,335,673	0	640,732,096	96.8
衛 生 費	4,002,375,100	3,848,544,304	4,994,000	148,836,796	96.2
労 働 費	18,429,000	18,094,105	0	334,895	98.2
農 林 業 費	452,076,000	376,222,617	0	75,853,383	83.2
商 工 費	627,452,000	514,146,948	16,042,000	97,263,052	81.9
土 木 費	2,882,697,900	2,613,802,113	186,859,600	82,036,187	90.7
消 防 費	1,318,752,000	1,301,599,948	0	17,152,052	98.7
教 育 費	3,191,839,000	2,905,956,090	155,967,000	129,915,910	91.0
災 害 復 旧 費	357,803,971	65,334,265	290,000,000	2,469,706	18.3
公 債 費	3,025,201,000	3,017,449,132	0	7,751,868	99.7
予 備 費	23,300,000	0	0	23,300,000	0.0
歳 出 合 計	43,521,965,740	40,526,179,118	741,202,600	2,254,584,022	93.1

表 2 9

歳 出 決 算 の 構 成 比 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減 (B－A)	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	293,181,787	0.7	283,610,373	0.7	Δ9,571,414	Δ3.3
総 務 費	5,825,755,244	14.4	6,375,083,550	15.7	549,328,306	9.4
民 生 費	19,488,617,849	48.2	19,206,335,673	47.4	Δ282,282,176	Δ1.4
衛 生 費	3,854,617,130	9.5	3,848,544,304	9.5	Δ6,072,826	Δ0.2
労 働 費	17,911,999	0.0	18,094,105	0.0	182,106	1.0
農 林 業 費	339,101,399	0.8	376,222,617	0.9	37,121,218	10.9
商 工 費	432,085,963	1.1	514,146,948	1.3	82,060,985	19.0
土 木 費	2,625,093,923	6.5	2,613,802,113	6.4	Δ11,291,810	Δ0.4
消 防 費	1,266,568,570	3.1	1,301,599,948	3.2	35,031,378	2.8
教 育 費	3,235,952,646	8.0	2,905,956,090	7.2	Δ329,996,556	Δ10.2
災 害 復 旧 費	65,857,500	0.2	65,334,265	0.2	Δ523,235	Δ0.8
公 債 費	2,991,135,655	7.4	3,017,449,132	7.4	26,313,477	0.9
歳 出 合 計	40,435,879,665	100.0	40,526,179,118	100.0	90,299,453	0.2

④ 性質別構成比較

予算の執行状況を性質別に分類すると、義務的経費は前年度から6億6,424万3千円(3.0%)減少して212億3,322万8千円となり、公債費が増加しているものの、扶助費、人件費が減少している。

投資的経費は前年度から1億5,919万5千円(8.4%)増加して20億4,649万8千円となり、災害復旧事業費が減少しているものの、普通建設事業費は増加している。

また、その他の経費は前年度に比べ5億9,534万7千円(3.6%)増加して172億4,645万3千円となっている。内訳をみると、積立金が5億7,848万9千円(24.1%)、維持補修費が6,327万4千円(28.1%)、貸付金が1,255万4千円(36.1%)減少しているものの、補助費等が8億2,069万5千円(22.9%)、物件費が4億1,873万4千円(7.3%)、繰出金が1,023万5千円(0.2%)増加している。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が52.4%(前年度54.2%)、投資的経費が5.0%(前年度4.7%)、その他の経費が42.6%(前年度41.2%)となっている。

性質別経費構成の前年度比較は、〔表30〕のとおりである。

表 3 0

性 質 別 経 費 構 成 の 前 年 度 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減 (B－A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	21,897,471	54.2	21,233,228	52.4	Δ664,243	Δ3.0
人 件 費	6,126,766	15.2	6,025,452	14.9	Δ101,314	Δ1.7
扶 助 費	12,779,569	31.6	12,190,327	30.1	Δ589,242	Δ4.6
公 債 費	2,991,136	7.4	3,017,449	7.4	26,313	0.9
投 資 的 経 費	1,887,303	4.7	2,046,498	5.0	159,195	8.4
普 通 建 設 事 業 費	1,872,710	4.6	2,040,415	5.0	167,705	9.0
災 害 復 旧 事 業 費	14,593	0.0	6,083	0.0	Δ8,510	Δ58.3
そ の 他 の 経 費	16,651,106	41.2	17,246,453	42.6	595,347	3.6
物 件 費	5,747,998	14.2	6,166,732	15.2	418,734	7.3
維 持 補 修 費	225,088	0.6	161,814	0.4	Δ63,274	Δ28.1
補 助 費 等	3,576,299	8.8	4,396,994	10.8	820,695	22.9
積 立 金	2,395,868	5.9	1,817,379	4.5	Δ578,489	Δ24.1
貸 付 金	34,809	0.1	22,255	0.1	Δ12,554	Δ36.1
繰 出 金	4,671,044	11.6	4,681,279	11.6	10,235	0.2
歳 出 合 計	40,435,880	100.0	40,526,179	100.0	90,299	0.2

⑤ 款別決算状況

款1 議会費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	291,856,000	283,610,373	0	8,245,627
3 年 度	297,325,000	293,181,787	0	4,143,213
比 較 増 減	△ 5,469,000	△ 9,571,414	0	4,102,414

支出済額は、予算現額に対して97.2%（前年度98.6%）の執行率となっており、前年度に比べ957万1,414円（3.3%）の減となっている。

款2 総務費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	7,483,116,000	6,375,083,550	87,340,000	1,020,692,450
3 年 度	6,767,260,000	5,825,755,244	6,248,000	935,256,756
比 較 増 減	715,856,000	549,328,306	81,092,000	85,435,694

支出済額は、予算現額に対して85.2%（前年度86.1%）の執行率となっており、前年度に比べ5億4,932万8,306円（9.4%）の増となっている。

これは、主に施設建築総務管理事業、地域通貨促進事業などが増加したことによるものである。

款3 民生費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	19,847,067,769	19,206,335,673	0	640,732,096
3 年 度	21,170,479,000	19,488,617,849	871,123,769	810,737,382
比 較 増 減	△ 1,323,411,231	△ 282,282,176	△ 871,123,769	△ 170,005,286

支出済額は、予算現額に対して96.8%（前年度92.1%）の執行率となっており、前年度に比べ2億8,228万2,176円（1.4%）の減となっている。

これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業などが実施されたものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業などが減少したことによるものである。

款4 衛 生 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	4,002,375,100	3,848,544,304	4,994,000	148,836,796
3 年 度	3,999,933,236	3,854,617,130	1,156,100	144,160,006
比 較 増 減	2,441,864	△ 6,072,826	3,837,900	4,676,790

支出済額は、予算現額に対して96.2%(前年度96.4%)の執行率となっており、前年度に比べ607万2,826円(0.2%)の減となっている。

これは、水道事業会計繰出金が増加したものの、新型コロナウイルス対策事業が減少したことによるものである。

款5 労 働 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	18,429,000	18,094,105	0	334,895
3 年 度	18,306,000	17,911,999	0	394,001
比 較 増 減	123,000	182,106	0	△ 59,106

支出済額は、予算現額に対して98.2%(前年度97.8%)の執行率となっており、前年度に比べ18万2,106円(1.0%)の増となっている。

款6 農 林 業 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	452,076,000	376,222,617	0	75,853,383
3 年 度	449,401,000	339,101,399	18,863,000	91,436,601
比 較 増 減	2,675,000	37,121,218	△ 18,863,000	△ 15,583,218

支出済額は、予算現額に対して83.2%(前年度75.5%)の執行率となっており、前年度に比べ3,712万1,218円(10.9%)の増となっている。

これは、林道管理事業の増加によるものである。

款7 商 工 費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	627,452,000	514,146,948	16,042,000	97,263,052
3 年 度	549,670,000	432,085,963	0	117,584,037
比 較 増 減	77,782,000	82,060,985	16,042,000	△ 20,320,985

支出済額は、予算現額に対して81.9%(前年度78.6%)の執行率となっており、前年度に比べ8,206万985円(19.0%)の増となっている。

これは、主に商工業振興事業の増加によるものである。

款8 土 木 費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	2,882,697,900	2,613,802,113	186,859,600	82,036,187
3 年 度	2,797,060,000	2,625,093,923	64,310,900	107,655,177
比 較 増 減	85,637,900	△ 11,291,810	122,548,700	△ 25,618,990

支出済額は、予算現額に対して90.7%(前年度93.9%)の執行率となっており、前年度に比べ1,129万1,810円(0.4%)の減となっている。

これは、都市公園整備事業、トンネル整備事業などが増加したものの、橋梁整備事業、道路維持事業が減少したことなどによるものである。

款9 消 防 費

(単位：円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	1,318,752,000	1,301,599,948	0	17,152,052
3 年 度	1,285,314,000	1,266,568,570	0	18,745,430
比 較 増 減	33,438,000	35,031,378	0	△ 1,593,378

支出済額は、予算現額に対して98.7%(前年度98.5%)の執行率となっており、前年度に比べ3,503万1,378円(2.8%)の増となっている。

これは、主に車両保守点検業務委託料などが減少したものの、消防団の消防ポンプ自動車購入費、消防署北・南出張所改修工事費などが増加したことなどによるものである。

款10 教 育 費

(単位：円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	3,191,839,000	2,905,956,090	155,967,000	129,915,910
3 年 度	3,439,153,000	3,235,952,646	22,950,000	180,250,354
比 較 増 減	△ 247,314,000	△ 329,996,556	133,017,000	△ 50,334,444

支出済額は、予算現額に対して91.0%（前年度94.1%）の執行率となっており、前年度に比べ3億2,999万6,556円（10.2%）の減となっている。

これは、主にスポーツ施設管理運営事業、学校給食推進事業などが増加したものの、小・中学校施設設備改善事業などが減少したことによるものである。

款11 災 害 復 旧 費

(単位：円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	357,803,971	65,334,265	290,000,000	2,469,706
3 年 度	112,275,000	65,857,500	18,986,971	27,430,529
比 較 増 減	245,528,971	△ 523,235	271,013,029	△ 24,960,823

支出済額は、予算現額に対して18.3%（前年度58.7%）の執行率となっており、前年度に比べ52万3,235円（0.8%）の減となっている。

款12 公 債 費

(単位：円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	3,025,201,000	3,017,449,132	0	7,751,868
3 年 度	3,008,567,000	2,991,135,655	0	17,431,345
比 較 増 減	16,634,000	26,313,477	0	△ 9,679,477

支出済額は、予算現額に対して99.7%（前年度99.4%）の執行率となっており、前年度に比べ2,631万3,477円（0.9%）の増となっている。

款 13 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	23,300,000	0	0	23,300,000
3 年 度	38,712,000	0	0	38,712,000
比 較 増 減	△ 15,412,000	0	0	△ 15,412,000

3. 特 別 会 計

本年度の特別会計は、国民健康保険事業勘定特別会計などの5会計となっている。
特別会計5会計をあわせた予算現額総額282億546万6千円に対する決算額は

歳入	258億3,660万6,235円	(収入率91.6%)
歳出	256億2,533万3,992円	(執行率90.9%)
差引残額	2億1,127万2,243円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額3億2,253万8,754円を差し引いた単年度収支は1億1,126万6,511円の赤字となっている。

本年度の歳入決算額総額は、前年度の決算額総額259億588万6,196円に比べ6,927万9,961円(0.3%)減少し、予算現額282億546万6千円に対する収入率は91.6%(前年度95.9%)となっている。

また、不納欠損額が3,290万9,741円(前年度2,737万292円)、収入未済額が1億9,581万1,316円(前年度2億856万7,313円)生じている。

本年度の歳出決算額総額は、前年度の決算額総額255億8,334万7,442円に比べ4,198万6,550円(0.2%)増加し、予算現額に対する執行率は90.9%(前年度94.7%)となっている。

なお、不用額25億8,013万2,008円が予算現額に占める割合は9.1%(前年度5.3%)となっている。

決算収支の状況、歳入予算の執行状況及び歳出予算の執行状況は、〔表31〕、〔表32〕、〔表33〕のとおりである。

表 3 1

決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支
国 民 健 康 保 険 計 事 業 勘 定 会 計	12,411,686,680	12,410,050,197	1,636,483	0	1,636,483
土 地 取 得 会 計	88,672,410	88,672,410	0	0	0
部 落 有 財 産 会 計	9,963	9,963	0	0	0
介 護 保 険 会 計	10,809,001,440	10,675,319,713	133,681,727	0	133,681,727
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,527,235,742	2,451,281,709	75,954,033	0	75,954,033
合 計	25,836,606,235	25,625,333,992	211,272,243	0	211,272,243

表 3 2

歳 入 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国 民 健 康 保 険 計 事 業 勘 定 会 計	13,441,802,000	12,411,686,680	29,280,072	178,794,443	92.3
土 地 取 得 会 計	118,673,000	88,672,410	0	0	74.7
部 落 有 財 産 会 計	11,000	9,963	0	0	90.6
介 護 保 険 会 計	12,157,930,000	10,809,001,440	3,332,584	13,002,321	88.9
後 期 高 齢 者 会 計	2,487,050,000	2,527,235,742	297,085	4,014,552	101.6
合 計	28,205,466,000	25,836,606,235	32,909,741	195,811,316	91.6

表 3 3

歳 出 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国 民 健 康 保 険 計 事 業 勘 定 会 計	13,441,802,000	12,410,050,197	0	1,031,751,803	92.3
土 地 取 得 会 計	118,673,000	88,672,410	0	30,000,590	74.7
部 落 有 財 産 会 計	11,000	9,963	0	1,037	90.6
介 護 保 険 会 計	12,157,930,000	10,675,319,713	0	1,482,610,287	87.8
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,487,050,000	2,451,281,709	0	35,768,291	98.6
合 計	28,205,466,000	25,625,333,992	0	2,580,132,008	90.9

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

① 概 要

予算現額 1 3 4 億 4, 1 8 0 万 2 千円に対する決算額は

歳 入	1 2 4 億 1, 1 6 8 万 6, 6 8 0 円	(収入率 92.3%)
歳 出	1 2 4 億 1, 0 0 5 万 1 9 7 円	(執行率 92.3%)
差引残額	1 6 3 万 6, 4 8 3 円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額 3, 1 4 5 万 8, 9 8 6 円を差し引いた単年度収支は 2, 9 8 2 万 2, 5 0 3 円の赤字となっている。

本年度の歳入決算額を前年度の決算額 1 2 7 億 5, 0 7 6 万 7, 5 0 6 円と比較すると 3 億 3, 9 0 8 万 8 2 6 円 (2. 7%) 減少している。

款別に決算額をみると、繰入金 9, 8 1 3 万 2, 4 0 9 円 (9. 1%)、繰越金 1, 5 2 5 万 4, 2 2 7 円 (9 4. 1%) などが増加しているものの、府支出金 3 億 8 6 8 万 2, 0 3 1 円 (3. 4%)、国民健康保険料 1 億 3, 3 6 6 万 3, 8 6 1 円 (5. 6%) などが減少している。

本年度の歳出決算額を前年度の決算額 1 2 7 億 1, 9 3 0 万 8, 5 2 0 円と比較すると、3 億 9 2 5 万 8, 3 2 3 円 (2. 4%) 減少している。

款別に決算額をみると、基金積立金 2, 0 7 3 万 4, 6 0 1 円 (3 3 1. 9%) などが増加しているものの、保険給付費 3 億 3, 7 2 0 万 4, 4 5 6 円 (3. 8%) などが減少している。

歳入・歳出決算の前年度比較は、〔表 34〕、〔表 35〕のとおりである。

表34

歳入決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減 (B－A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	2,407,948,253	18.9	2,274,284,392	18.3	Δ133,663,861	Δ5.6
使用料及び手数料	814,030	0.0	724,590	0.0	Δ89,440	Δ11.0
府支出金	9,209,004,124	72.2	8,900,322,093	71.7	Δ308,682,031	Δ3.4
財産収入	138,608	0.0	1,115,962	0.0	977,354	705.1
繰入金	1,081,311,340	8.5	1,179,443,749	9.5	98,132,409	9.1
繰越金	16,204,759	0.1	31,458,986	0.3	15,254,227	94.1
諸収入	19,150,392	0.2	24,336,908	0.2	5,186,516	27.1
国庫支出金	16,196,000	0.1	0	0.0	Δ16,196,000	皆減
合 計	12,750,767,506	100.0	12,411,686,680	100.0	Δ339,080,826	Δ2.7

表 3 5

歳 出 決 算 の 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減 (B－A)	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	190,832,094	1.5	183,822,558	1.5	Δ7,009,536	Δ3.7
保 険 給 付 費	8,954,520,775	70.4	8,617,316,319	69.4	Δ337,204,456	Δ3.8
納 付 金	3,406,354,811	26.8	3,414,747,877	27.5	8,393,066	0.2
共 同 事 業 拠 出 金	168	0.0	200	0.0	32	19.0
保 健 事 業 費	147,913,718	1.2	154,880,011	1.2	6,966,293	4.7
基 金 積 立 金	6,247,347	0.0	26,981,948	0.2	20,734,601	331.9
公 債 費	91,839	0.0	90,919	0.0	Δ920	Δ1.0
諸 支 出 金	13,347,768	0.1	12,210,365	0.1	Δ1,137,403	Δ8.5
合 計	12,719,308,520	100.0	12,410,050,197	100.0	Δ309,258,323	Δ2.4

② 保険料の収入状況

保険料の調定額24億8,140万7,034円に対し、収入済額は22億7,428万4,392円、不納欠損額は2,928万72円、収入未済額は1億7,784万2,570円となっている。

収納率をみると、現年度分は96.5%で前年度よりも0.5ポイント、滞納繰越分は31.0%で前年度よりも3.5ポイント低くなっており、現年度分と過年度分を合わせた全体の収納率は91.5%で前年度よりも0.3ポイント低くなっている。

また、不納欠損額は前年度の2,321万1,021円に比べ606万9,051円(26.1%)増加しており、収入未済額は前年度の1億8,940万9,610円に比べ1,156万7,040円(6.1%)減少している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収納率の推移は、次表のとおりである。

保険料の収入状況は、〔表37〕のとおりである。

表36 保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現 年 度 分	96.3	96.3	96.7	97.0	96.5
滞 納 繰 越 分	35.3	35.3	32.7	34.5	31.0
計	89.1	90.2	90.8	91.8	91.5

表 3 7

保 險 料 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
現 年 度 分	一般被保険者	2,291,128,250	2,215,307,872	0	75,820,378	3,233,290	79,053,668	96.5
	計	2,291,128,250	2,215,307,872	0	75,820,378	3,233,290	79,053,668	96.5
滞 納 繰 越 分	一般被保険者	188,824,005	58,835,197	29,277,168	100,711,640	83,320	100,794,960	31.1
	退職被保険者	1,454,779	141,323	2,904	1,310,552	0	1,310,552	9.7
	計	190,278,784	58,976,520	29,280,072	102,022,192	83,320	102,105,512	31.0
合 計	一般被保険者	2,479,952,255	2,274,143,069	29,277,168	176,532,018	3,316,610	179,848,628	91.6
	退職被保険者	1,454,779	141,323	2,904	1,310,552	0	1,310,552	9.7
	合 計	2,481,407,034	2,274,284,392	29,280,072	177,842,570	3,316,610	181,159,180	91.5

(2) 土地取得特別会計

① 概 要

予算現額1億1,867万3千円に対する決算額は

歳 入	8,867万2,410円	(収入率 74.7%)
歳 出	8,867万2,410円	(執行率 74.7%)
差引残額	0円	

である。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表 3 8 決算収支の前年度比較表

歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減 (B－A)	
	A	B	増 減 額	増減率
財 産 収 入	26,922,500	27,288,300	365,800	1.4
繰 入 金	62,079,987	61,384,110	Δ695,877	Δ1.1
合 計	89,002,487	88,672,410	Δ330,077	Δ0.4

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減 (B－A)	
	A	B	増 減 額	増減率
公 債 費	89,002,487	88,672,410	Δ330,077	Δ0.4
合 計	89,002,487	88,672,410	Δ330,077	Δ0.4

② 地 方 債

公共用地取得債の本年度末における現在高は4億2,814万485円となり、前年度末現在高の5億1,266万4,107円に比べ8,452万3,622円(16.5%)減少している。

(3) 部落有財産特別会計

予算現額 1 万 1 千円に対する決算額は

歳 入	9, 9 6 3 円	(収入率 90.6%)
歳 出	9, 9 6 3 円	(執行率 90.6%)
差引残額	0 円	

である。

財産区財産の売り払いは、本年度には行われず、市地区及び原地区の部落有財産基金の運用から生じた収益がそれぞれの地区へ交付された。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表 3 9 決算収支の前年度比較表

歳 入 (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減 (B－A)	
	A	B	増 減 額	増減率
財 産 収 入	9,963	9,963	0	0.0
合 計	9,963	9,963	0	0.0

歳 出 (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減 (B－A)	
	A	B	増 減 額	増減率
総 務 費	9,963	9,963	0	0.0
合 計	9,963	9,963	0	0.0

(4) 介護保険特別会計

① 概 要

予算現額 121億5,793万円に対する決算額は

歳 入 108億 900万1,440円 (収入率 88.9%)
 歳 出 106億7,531万9,713円 (執行率 87.8%)
 差引残額 1億3,368万1,727円

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額2億2,632万8,840円を差し引いた単年度収支は9,264万7,113円の赤字となっている。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表40 決算収支の前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
保 険 料	2,397,945,937	2,407,280,511	9,334,574	0.4
使用料及び手数料	500,240	496,480	△3,760	△0.8
国 庫 支 出 金	2,331,816,619	2,376,322,169	44,505,550	1.9
支 払 基 金 交 付 金	2,657,301,725	2,672,046,000	14,744,275	0.6
府 支 出 金	1,511,191,350	1,461,909,233	△49,282,117	△3.3
財 産 収 入	86,914	817,994	731,080	841.2
繰 入 金	1,650,436,676	1,663,690,682	13,254,006	0.8
諸 収 入	2,801,275	109,531	△2,691,744	△96.1
繰 越 金	210,006,005	226,328,840	16,322,835	7.8
合 計	10,762,086,741	10,809,001,440	46,914,699	0.4

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総 務 費	353,328,146	276,531,305	△76,796,841	△21.7
保 険 給 付 費	9,406,478,864	9,573,947,905	167,469,041	1.8
地 域 支 援 事 業	562,456,668	595,205,061	32,748,393	5.8
基 金 積 立 金	180,219,147	106,131,762	△74,087,385	△41.1
公 債 費	1,019	0	△1,019	皆減
諸 支 出 金	33,274,057	123,503,680	90,229,623	271.2
合 計	10,535,757,901	10,675,319,713	139,561,812	1.3

② 保険料の収入状況

保険料の調定額 24 億 2,361 万 5,416 円に対し、収入済額は 24 億 728 万 511 円、不納欠損額は 333 万 2,584 円、収入未済額は 1,300 万 2,321 円となっている。

収納率をみると、滞納繰越分は 24.9% で前年度よりも 3.1 ポイント低くなっているものの、現年度分は 99.7% で前年度と同じであり、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率も 99.2% で前年度と同じである。

また、不納欠損額は前年度の 359 万 3,759 円から 26 万 1,175 円 (7.3%) 減少しており、収入未済額は前年度の 1,265 万 5,013 円から 34 万 7,308 円 (2.7%) 増加している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収入の状況は、[表 41] のとおりである。

表 4 1

保 険 料 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A	
								3 年度	4 年度
現 年 度 分	特別徴収 保険料	2,224,158,071	2,226,059,307	0	△ 1,901,236	1,901,236	0	100.0	100.0
	普通徴収 保険料	183,842,392	177,336,452	0	6,505,940	94,764	6,600,704	95.8	96.4
	計	2,408,000,463	2,403,395,759	0	4,604,704	1,996,000	6,600,704	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	普通徴収 保険料	15,614,953	3,884,752	3,332,584	8,397,617	0	8,397,617	28.0	24.9
合 計		2,423,615,416	2,407,280,511	3,332,584	13,002,321	1,996,000	14,998,321	99.2	99.2

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 概 要

予算現額 2 4 億 8, 7 0 5 万円に対する決算額は

歳 入	2 5 億 2, 7 2 3 万 5, 7 4 2 円 (収入率 101.6%)
歳 出	2 4 億 5, 1 2 8 万 1, 7 0 9 円 (執行率 98.6%)
差引残額	7, 5 9 5 万 4, 0 3 3 円

となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額 6, 4 7 5 万 9 2 8 円を差し引いた単年度収支は 1, 1 2 0 万 3, 1 0 5 円の黒字となっている。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表 4 2 決算収支の前年度比較表

歳 入

(単位 : 円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減 (B－A)	
	A	B	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,865,879,538	2,044,038,013	178,158,475	9.5
使用料及び手数料	94,960	107,640	12,680	13.4
繰 入 金	376,180,162	396,426,419	20,246,257	5.4
繰 越 金	61,844,749	64,750,928	2,906,179	4.7
諸 収 入	20,090	21,912,742	21,892,652	108,972.9
合 計	2,304,019,499	2,527,235,742	223,216,243	9.7

歳 出

(単位 : 円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減 (B－A)	
	A	B	増 減 額	増減率
総 務 費	58,961,767	70,088,463	11,126,696	18.9
広域連合納付金	2,180,306,804	2,365,903,804	185,597,000	8.5
保 健 事 業 費	0	15,289,442	15,289,442	皆増
合 計	2,239,268,571	2,451,281,709	212,013,138	9.5

② 保険料の収入状況

保険料の調定額20億4,834万9,650円に対する収入済額は20億4,403万8,013円、不納欠損額は29万7,085円、収入未済額は401万4,552円となっている。

収納率をみると、現年度分は99.8%で前年度と同じであり、滞納繰越分は38.9%で前年度よりも2.5ポイント低くなっており、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は99.7%で前年度と同じである。

また、不納欠損額は前年度の56万5,512円から26万8,427円(47.5%)減少しており、収入未済額は前年度の331万1,508円から70万3,044円(21.2%)増加している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収入の状況は、[表 43] のとおりである。

表 4 3

保 險 料 収 入 の 状 況

(単位：円・％)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	翌年度滞納 繰越調定額	収納率 G=(B-E)/A	
		A	B	C	D=A-B-C	E	F=D+E	3 年度	4 年度
現 年 度 分	特別徴収 保険料	1,204,231,742	1,206,354,529	0	△ 2,122,787	2,122,787	0	100.0	100.0
	普通徴収 保険料	838,548,636	835,515,328	0	3,033,308	438,607	3,471,915	99.5	99.6
	計	2,042,780,378	2,041,869,857	0	910,521	2,561,394	3,471,915	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	普通徴収 保険料	5,569,272	2,168,156	297,085	3,104,031	0	3,104,031	41.4	38.9
合 計		2,048,349,650	2,044,038,013	297,085	4,014,552	2,561,394	6,575,946	99.7	99.7

4. 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土 地 及 び 建 物

ア 土 地

本年度末の現在高は5, 142, 310. 47㎡で、前年度末より370. 78㎡増加した。これは、主に都市計画法に基づき、公園や水路、ゴミ置き場が市に帰属されたことによるものである。

イ 建 物

本年度末の現在高は264, 143. 13㎡で、前年度末より178. 67㎡減少した。これは、建物面積の数値の把握誤りを修正したものである。

② 用 益 物 権

本年度末の現在高は13, 143. 40㎡で、本年度中の増減はなかった。

③ 無 体 財 産 権

本年度末の現在高は2件で、本年度中の増減はなかった。

④ 有 価 証 券

本年度末における有価証券は株券4億2千万円で、本年度中の増減はなかった。

⑤ 出 資 に よ る 権 利

本年度末における出資団体は14団体、出資による権利は5億3, 767万円で、前年度末より9万8千円減少した。

(2) 物 品

本年度末における物品は1, 086点で、前年度末より1点増加した。

(3) 債 権

本年度末における債権は1億7, 332万4千円で、前年度末より1, 733万2千円減少した。これは、三日市都市開発株式会社貸付金が返還されたためである。

公有財産等異動増減の状況は、〔表44〕のとおりである。

表 4 4

公有財産等異動増減の状況

区 分		単位	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減高	令和 4 年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	5,021,699.16	370.98	5,022,070.14
	普 通 財 産	m ²	120,240.53	△ 0.20	120,240.33
	合 計	m ²	5,141,939.69	370.78	5,142,310.47
建 物	行 政 財 産	m ²	255,029.08	△ 178.67	254,850.41
	普 通 財 産	m ²	9,292.72	0.00	9,292.72
	合 計	m ²	264,321.80	△ 178.67	264,143.13
物 権	地 上 権	m ²	12,904.01	0.00	12,904.01
	地 役 権	m ²	239.39	0.00	239.39
	合 計	m ²	13,143.40	0.00	13,143.40
無 体 財 産 権		件	2	0	2
有 価 証 券		千円	420,000	0	420,000
出 資 に よ る 権 利		千円	537,768	△ 98	537,670
物 品		点	1,085	1	1,086
債 権		千円	190,656	△ 17,332	173,324

(4) 基 金

本年度末における基金総額は１６２億１，２３２万７，３３１円であり、前年度末より１６億１，８１２万８，０８７円増加している。基金のうち増加した主なものは減債基金、公共施設維持改修基金、ふるさとづくり基金、介護給付費準備基金で、減少した主なものは滝畑地区環境整備基金、国民健康保険事業財政調整基金、子ども教育支援振興基金、文化、スポーツ及び国際交流等推進基金である。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

表４５ 基金の運用状況 (単位：円)

① 一括運用基金

区 分	令和３年度末 基金総額	積 立 額	取りくずし額	令和４年度末 基金総額
財 政 調 整 基 金	2,494,534,661	25,200,000	0	2,519,734,661
普 通 建 設 事 業 基 金	1,241,994,104	13,304,094	0	1,255,298,198
減 債 基 金	2,152,753,580	1,140,846,906	0	3,293,600,486
ふるさとづくり基金	629,309,750	271,445,446	40,301,487	860,453,709
文化、スポーツ及び 国際交流等推進基金	138,214,925	14,715,225	20,786,514	132,143,636
長 寿 ふ れ あ い 基 金	705,270,093	5,893,362	11,505,945	699,657,510
緑 化 基 金	285,770,977	8,869,112	9,301,051	285,339,038
奨 学 基 金	91,511,035	6,047,895	2,270,913	95,288,017
子ども教育支援振興基金	128,253,171	26,913,489	38,066,030	117,100,630
豊かな森林づくり基金	133,945,959	62,675,868	32,833,339	163,788,488
市民公益活動支援基金	9,968,145	787,259	300,000	10,455,404
公共施設維持改修基金	2,473,441,711	240,681,000	0	2,714,122,711
小 計	10,484,968,111	1,817,379,656	155,365,279	12,146,982,488

② 個別運用基金

区 分	令和3年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和4年度末 基金総額
日野地区環境整備基金	454,100,000	0	3,000,000	451,100,000
滝畑地区環境整備基金	277,000,000	0	74,000,000	203,000,000
国民健康保険事業 財政調整基金	982,930,094	26,981,948	100,000,000	909,912,042
市地区部落有財産基金	96,438,000	0	0	96,438,000
原地区部落有財産基金	16,000,000	0	0	16,000,000
介護給付費準備基金	1,208,253,859	106,131,762	0	1,314,385,621
小 計	3,034,721,953	133,113,710	177,000,000	2,990,835,663

③ 定額運用基金

	令和3年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和4年度末 基金総額
土地開発基金	1,074,509,160	0	0	1,074,509,160
小 計	1,074,509,160	0	0	1,074,509,160

①～③ 合計

	令和3年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和4年度末 基金総額
合 計	14,594,199,224	1,950,493,366	332,365,279	16,212,327,311

① 一括運用基金

(ア) 財 政 調 整 基 金

前年度末現在高は24億9,453万4,661円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた2,520万円を積み立てたことにより、本年度末現在高は25億1,973万4,661円となっている。

(イ) 普 通 建 設 事 業 基 金

前年度末現在高は12億4,199万4,104円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、河内長野荘に係る普通財産貸付料の収益をあわせた1,330万4,094円を積み立てたことにより、本年度末現在高は12億5,529万8,198円となっている。

(ウ) 減 債 基 金

前年度末現在高は21億5,275万3,580円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた11億4,084万6,906円を積み立てたことにより、本年度末現在高は32億9,360万486円となっている。

(エ) ふ る さ と づ く り 基 金

前年度末現在高は6億2,930万9,750円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金をあわせた2億7,144万5,446円を積み立てる一方、遠隔診療事業などの財源に充てるため4,030万1,487円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は8億6,045万3,709円となっている。

(オ) 文化、スポーツ及び国際交流等推進基金

前年度末現在高は1億3,821万4,925円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金、スポーツ施設駐車場収益金をあわせた1,471万5,225円を積み立てる一方、金剛寺境内保存事業などの財源に充てるため2,078万6,514円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億3,214万3,636円となっている。

(カ) 長 寿 ふ れ あ い 基 金

前年度末現在高は7億527万93円であったが、本年度に寄附金589万3,362円を積み立てる一方、地域共生社会包括支援体制構築などの財源に充てるため1,150万5,945円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は6億9,965万7,510円となっている。

(キ) 緑 化 基 金

前年度末現在高は2億8,577万977円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と寄附金をあわせた886万9,112円を積み立てる一方、公園管理などの財源に充てるため930万1,051円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は2億8,533万9,038円となっている。

(ク) 奨 学 基 金

前年度末現在高は9,151万1,035円であったが、寄附金604万7,895円を積み立てる一方、奨学金給付事業の財源に充てるため227万913円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は9,528万8,017円となっている。

(ケ) 子 ども 教 育 支 援 振 興 基 金

前年度末現在高は1億2,825万3,171円であったが、寄附金2,691万3,489円を積み立てる一方、子ども教育支援センター事業などの財源に充てるため3,806万6,030円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億1,710万630円となっている。

(コ) 豊 かな 森 林 づ くり 基 金

前年度末現在高は1億3,394万5,959円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金、水道事業会計からの繰入金と一般財源をあわせた6,267万5,868円を積み立てる一方、森林環境保全整備や森林経営管理などの財源に充てるため3,283万3,339円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億6,378万8,488円となっている。

(サ) 市 民 公 益 活 動 支 援 基 金

前年度末現在高は996万8,145円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金と一般財源をあわせた78万7,259円を積み立てる一方、市民公益活動支援補助金の財源に充てるため30万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1,045万5,404円となっている。

(シ) 公 共 施 設 維 持 改 修 基 金

前年度末現在高は24億7,344万1,711円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、財産売払収入と一般財源をあわせた2億4,068万1千円を積み立てたことにより、本年度末現在高は27億1,412万2,711円となっている。

② 個別運用基金

(ア) 日野地区環境整備基金

前年度末現在高は4億5,410万円であったが、日野地区地域活動事業交付金などの財源に充てるため300万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は4億5,110万円となっている。

(イ) 滝畑地区環境整備基金

前年度末現在高は2億7,700万円であったが、滝畑地区環境整備事業交付金などの財源に充てるため7,400万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は2億300万円となっている。

(ウ) 国民健康保険事業財政調整基金

前年度末現在高は9億8,293万94円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源2,698万1,948円を積み立てる一方、国民健康保険事業の運営に必要な資金に充てるため1億円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は9億991万2,042円となっている。

(エ) 市地区部落有財産基金

本年度末現在高は9,643万8千円で、前年度末現在高と同額である。

(オ) 原地区部落有財産基金

本年度末現在高は1,600万円で、前年度末現在高と同額である。

(カ) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は12億825万3,859円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた1億613万1,762円を積み立てたことにより、本年度末現在高は13億1,438万5,621円となっている。

③ 定額運用基金

土地開発基金

本年度末の現在高は10億7,450万9,160円で、前年度末現在高と同額である。資金の内訳は、預金3,000万1,669円、貸付金10億4,450万7,491円となっている。

令和４年度 基金の運用状況に関する審査意見

第１ 審査の対象

令和４年度 基金の運用状況に関する調書

第２ 審査の期間

令和５年６月１９日から令和５年８月３日まで

第３ 審査の手続

市長から送付された定額運用基金の運用状況を示す調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の照合を行い、関係各部署から基金の運用状況についての説明を聴取するとともに、その運用内容などを必要と認めた手続により審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された定額運用基金の運用状況を示す書類の計数は適正であり、また、その運用状況は、関係各部署から提出された関係諸帳簿等により審査し、それぞれの設置目的に従っておおむね適正に運用されているものと認められた。

定額運用基金

土 地 開 発 基 金

本年度末の現在高は１０億７，４５０万９，１６０円で、前年度末現在高と同額である。資金の内訳は、預金３，０００万１，６６９円、貸付金１０億４，４５０万７，４９１円となっている。

む す び

令和４年度の一般会計及び５つの特別会計をあわせた総計決算額は、歳入６６５億１，４４６万円、歳出６６１億５，１５２万円で、前年度に比べ、歳入で１億１，０９５万円（０．２％）の増加、歳出は１億３，２２９万円（０．２％）の増加となっている。

決算収支状況は、形式収支で３億６，２９５万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源１億３，２８６万円を差し引いた実質収支は２億３，００９万円の黒字となり、単年度収支は１億１，１９３万円の赤字となっている。

本年度は、一般会計・特別会計をあわせて、収入未済額が４億８，３１１万円であり、前年度より４，１６９万円（７．９％）減少している。特に市税では、平成２３年度から収入未済額が減少し、１億１，９０８万円となり、前年度から１６．９％減少している。

次に、各会計の決算状況についてみると、一般会計では、歳入４０６億７，７８５万円、歳出４０５億２，６１８万円となり、前年度に比べ歳入で１億８，０２３万円（０．４％）、歳出で９，０３０万円（０．２％）増加している。

一般会計の概要としては、まず歳入について、財源別構成では、自主財源は、寄附金、分担金及び負担金などが減少したが、市税、諸収入、繰入金などが増加したことにより、全体として４億６，９２１万円の増加となり、自主財源の構成比率は前年度の３４．２％から３５．２％となっている。

依存財源は、地方交付税、府支出金、国庫支出金などが増加したが、市債、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金などが減少し、全体として２億８，８９７万円の減少となり、依存財源の構成比率は前年度の６５．８％から６４．８％となっている。

自主財源の構成比率が増加し、依存財源の構成比率が減少している主な

要因は、依存財源のうち臨時財政対策債の減少により市債が大幅に減少したことによるものである。

自主財源のうち市税については、法人市民税が1億16万円(23.0%)、固定資産税が7,113万円(1.6%)、個人市民税が4,692万円(0.9%)、市たばこ税が1,561万円(3.3%)、都市計画税が337万円(0.4%)前年度に比べ増加し、市税全体では、2億4,839万円(2.1%)の増加となっている。

また、歳入に占める市税の財源別構成割合は、29.2%で前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。なお、市税の収納率は98.7%で前年度と同水準となっている。

次に、歳出について、その性質別経費構成では、義務的経費は、公債費が2,631万円(0.9%)前年度に比べ増加したが、扶助費が5億8,924万円(4.6%)、人件費が1億131万円(1.7%)減少したことにより、212億3,323万円(3.0%減)となっている。

また、投資的経費は、災害復旧事業費が851万円(58.3%)前年度に比べ減少したが、普通建設事業費が1億6,771万円(9.0%)増加したことにより、20億4,650万円(8.4%増)となっている。

さらに、その他の経費は、積立金が5億7,849万円(24.1%)、維持補修費が6,327万円(28.1%)前年度に比べ減少したが、補助費等が8億2,070万円(22.9%)、物件費が4億1,873万円(7.3%)増加したことにより、172億4,645万円(3.6%増)となっている。

結果として、実質収支は1,882万円の黒字となり、前年度の実質収支1,948万円を差し引いた単年度収支は66万円の赤字となっている。

次に、特別会計決算では、国民健康保険事業勘定特別会計などの5つの会計全体で前年度より歳入で6,927万円(0.3%)減少し、歳出で

4, 199万円（0.2%）増加し、実質収支では2億1, 127万円の黒字、単年度収支では1億1, 127万円の赤字となっている。

次に、基金については、国民健康保険事業財政調整基金で1億円、滝畑地区環境整備基金で7, 400万円、ふるさとづくり基金で4, 030万円の取りくずしなどがあったが、財政調整基金や減債基金などの取りくずしはなく、基金全体で3億3, 237万円の取りくずしとなった。一方、減債基金に11億4, 085万円、ふるさとづくり基金に2億7, 145万円、公共施設維持改修基金に2億4, 068万円、介護給付費準備基金に1億613万円などが積み立てられた結果、基金総額は16億1, 813万円増加して、本年度末では、16億2, 233万円となっている。

なお、地方財政統計上の区分である普通会計ベースからみると、単年度収支は同じく66万円の赤字であり、財政力指数は0.592で、前年度に比べ0.02ポイント低下し、また、経常収支比率は93.7%となり、前年度に比べ1.2ポイント悪化している。一方、地方債は、年度末現在高が15億5, 973万円減少し、275億369万円となっている。

以上が本年度決算の概略であるが、これに関する監査委員の意見は、以下のとおりである。

まず、歳入面では、市税において、現年課税分で収納率が99.43%で、前年度より0.04ポイント減となったが、従来からの高い水準を維持している。市民税については、法人市民税が製造業、銀行業等において業績回復がみられたことにより増加するとともに、個人市民税が普通徴収において、営業所得等の回復傾向がみられたことなどにより増加した。また、固定資

産税、都市計画税についても、令和３年度のコロナ特例による軽減が終了したことや家屋の新增築などにより増加した。市税全体では、平成２５年度以来の前年度比増となった。

他の歳入においては、令和４年度に係る国税収入が当初予算より大幅に増加する見込みとなり、再算定が行われたことに伴い地方交付税が増加するとともに、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金や子ども教育・生活支援事業補助金などの府支出金が増加している。しかしながら、臨時財政対策債や小・中学校大規模改造事業債の減少により市債は減少となっている。

一方、歳出面において、物件費は南花台モビリティ自動運転エリア拡大業務等の実施により委託料が増加するとともに、補助費等は地域通貨（モックルコイン）促進事業や子ども教育・生活支援事業等の実施により増加している。また、介護保険及び後期高齢者医療保険に係る繰出金も増加している。

しかしながら、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減少により、扶助費は減少している。また、投資的経費は台風などによる被害に対する災害復旧事業費が幸いにも減少したが、普通建設事業費は市有施設ＥＳＣＯ事業等の実施により増加した。

また、基金については、昨年度に続き減債基金への積立額が大きかったことや財政調整基金の取崩しがなかったことなどから、基金総額は１１．１％増加している。

このような歳入歳出の状況の中で、令和４年度は、最終的な黒字を確保したが、経常収支比率は前年度から１．２ポイント悪化し、９３．７％となった。財政構造の硬直化が続いている状況であるが、今後も、新たな歳入を確保するとともに、事務事業を見直し、効果的・効率的に実施することで、市民ニーズに合った行政サービスの維持・充実に努められたい。

また、基金の運用については、重点施策などの充実を図る観点から積極的な取り組みを行っている。今後も引き続き世界的な社会経済情勢や金融市場の動向等に十分注視しながら、基金の安全・確実かつ効率的な運用に努められたい。

本市では、第5次総合計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、各施策に取り組んでいるが、今後も人口減少や高齢化、社会保障関係経費や公共施設老朽化による更新費用等の増加により、厳しい財政状況が続くことが見込まれている。限られた資源の中で、今後も健全で持続可能な行財政運営に努めるとともに、本市が直面する様々な課題や多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応し、市民が安全に、そして安心して生活できるよう、必要な施策を円滑迅速に実施することで、市民からの期待や信頼に応えられたい。

河長監第23-2号
令和5年8月15日

河内長野市長 島田智明様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 堀川和彦

令和4年度河内長野市公営企業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度
河内長野市水道事業会計決算及び附属書類並びに令和4年度河内長野市
下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度河内長野市水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 河内長野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月3日まで

第3 審査の手続

市長から送付された決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係部署から決算についての説明を聴取するとともに、事業期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなど、その経営分析を含め、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係部署から提出された総勘定元帳その他関係諸帳簿等と符号し正確であり、また、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1. 業 務 量

本年度の業務量は、給水戸数4万7,508戸、給水人口10万25人で、前年度に比べ給水戸数は11戸(0.0%)増加し、給水人口は1,237人(1.2%)減少している。

水需要は、年間総配水量1,069万8,520 m^3 、年間有収水量996万5,957 m^3 で、前年度に比べ年間総配水量は6万2,717 m^3 (0.6%)、年間有収水量は25万4,747 m^3 (2.5%)減少している。年間総配水量及び年間有収水量の減少は、人口減少や節水機器の普及が原因と考えられる。また、有収率は93.15%となり、漏水件数が増加したことなどにより、前年度に比べ1.83ポイント減少している。

業務量の年度比較は、〔表1〕のとおりである。

2. 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は24億5,674万4,826円で、予算額24億2,488万7千円に対して3,185万7,826円上回り、執行率は101.3%となっている。

また、前年度の決算額25億622万8,547円に比べ4,948万3,721円(2.0%)減少している。これは主に人口減少などにより給水収益が減少し、また除却により、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

また、収益的支出の決算額は23億1,729万8,483円で、予算額24億1,616万2千円に対する執行率は95.9%となり、9,886万3,517円の不用額が生じている。決算額は、前年度の決算額22億6,210万1,928円に比べ5,519万6,555円(2.4%)増加している。これは主に原水浄水費、共同施設管理費、業務費が増加したことなどによるものである。

収益的収支予算の執行状況及び収益的収支決算の年度比較は、〔表2〕、〔表3〕のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億8,926万6,309円で、予算額4億3,667万9千円に対して4,741万2,691円下回って執行率89.1%となり、前年度の決算額5億3,896万6,033円に比べ1億4,969万9,724円(27.8%)の減少となっている。これは工事負担金が2億2,784万5,630円(70.8%)減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出の決算額は11億7,894万913円で、予算額12億7,743万6,400円に対する執行率は92.3%となり、不用額は9,849万5,487円となっている。

決算額は、前年度の決算額13億202万2,529円に比べ1億2,308万1,616円(9.5%)減少している。これは配水施設等改良工事などの建設改良費が1億3,189万8,301円(13.6%)減少したことによるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億8,967万4,604円については、当年度分消費税資本的収支調整額6,238万7,041円及び過年度分損益勘定留保資金7億2,728万7,563円で補てんされている。

資本的収支予算の執行状況及び資本的収支決算の年度比較は、〔表4〕、〔表5〕のとおりである。

(3) 建設改良事業

配水管整備事業は、老朽管路の更新のための配水管布設替工事が古野町地区や本町地区等で実施された。この結果、管路の耐震化率は27.7%となっている。

また、浄水配水施設等改良事業として日野浄水場活性炭注入設備更新工事などが着手された。

3. 経営成績（損益計算書）（税抜き）

本年度の経営成績は、経常的な損益である経常収支において収益が23億384万6,620円、費用が22億2,792万1,112円で、差し引き7,592万5,508円の経常利益となり、当年度純利益も7,592万5,508円となっている。

この当年度純利益に、前年度から繰り越された利益剰余金3億23万97円を合わせると、令和4年度末の未処分利益剰余金は3億7,615万5,605円となる。

ここから、水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第3条の2の規定に基づき減債積立金に380万円を、建設改良積立金に7,000万円を積み立てると、翌年度へ繰越される利益剰余金は3億235万5,605円となる。

(1) 収 益

総収益 23 億 384 万 6,620 円は、前年度 23 億 3,658 万 5,816 円に比べて 3,273 万 9,196 円 (1.4%) の減少となっている。

これは主に人口減少などにより給水収益が減少し、また除却により、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用 22 億 2,792 万 1,112 円は、前年度 21 億 4,750 万 3,294 円に比べて 8,041 万 7,818 円 (3.7%) の増加となっている。

これは主に資産減耗費が 1,065 万 4,828 円 (14.3%)、総係費が 1,035 万 2,691 円 (15.1%) 減少したものの、原水浄水費が 4,640 万 7,360 円 (10.7%)、共同施設管理費が 3,064 万 2,670 円 (14.6%)、業務費が 2,014 万 5,830 円 (21.6%) 増加していることが要因となっている。

損益計算書の年度比較は、〔表 6〕のとおりである。

4. 財政状態（貸借対照表）（税抜き）

(1) 資 産

本年度の資産合計は、24 億 6,839 万 5,552 円で、その構成は

固定資産 21 億 8,927 万 2,174 円（構成比 85.6%）
流動資産 3 億 7,912 万 3,378 円（構成比 14.4%）である。

これを前年度と比較すれば、次表のとおりである。

資 産 構 成 表

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
固定資産	21,568,739,888円	21,289,272,174円	△279,467,714円	△ 1.3%
流動資産	3,855,742,197円	3,579,123,378円	△276,618,819円	△ 7.2%
資産総額	25,424,482,085円	24,868,395,552円	△556,086,533円	△ 2.2%

固定資産では、建設仮勘定が増加したものの、減価償却により機械及び装置、構築物が減少している。また、流動資産では、水道料金基本料金の減免に対する一般会計繰入金の増加により、未収金が増加したものの、現金預金、前払金が減少している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債・資本合計（総資本）は248億6,839万5,552円で、その構成は

固定負債	41億3,034万2,397円	(構成比16.6%)	
流動負債	9億452万5,971円	(構成比3.6%)	
繰延収益	55億8,653万8,685円	(構成比22.5%)	
資本金	96億4,329万6,680円	(構成比38.8%)	
剰余金	46億369万1,819円	(構成比18.5%)	である。

これを前年度と比較すれば、次表のとおりである。

負債・資本構成表

区 分		令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
負債	固定負債	4,309,971,884円	4,130,342,397円	△179,629,487円	△4.2%
	流動負債	1,073,786,978円	904,525,971円	△169,261,007円	△15.8%
	繰延収益	5,907,167,786円	5,586,538,685円	△320,629,101円	△5.4%
負債合計		11,290,926,648円	10,621,407,053円	△669,519,595円	△5.9%
資本	資本金	9,605,917,472円	9,643,296,680円	37,379,208円	0.4%
	剰余金	4,527,637,965円	4,603,691,819円	76,053,854円	1.7%
資本合計		14,133,555,437円	14,246,988,499円	113,433,062円	0.8%
負債・資本合計		25,424,482,085円	24,868,395,552円	△556,086,533円	△2.2%

固定負債の減少は、主に企業債、修繕引当金の減少によるものである。

流動負債の減少は、主に工事請負費などの未払金の減少によるものである。

繰延収益の減少は、長期前受金の減少、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

また、資本の増加については、建設改良積立金の増加額が最も大きくなっている。

貸借対照表の年度比較は、〔表7〕のとおりである。

5. 基 金

前年度末における水道事業基金の現在高は、1億7,732万9,202円であったが、定期預金の運用収益12万8,346円を積み立てた結果、令和4年度末の基金現在高は1億7,745万7,548円となっている。

6. キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

キャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度から決算附属書類に位置付けられたものであり、主に、キャッシュ（現金等）の増減を一会計期間で示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの現預金の合計は次のとおりである。

業務活動から得た現預金の合計	5億3,902万1,132円
投資活動から得た現預金の合計	△8億3,655万9,132円
財務活動から得た現預金の合計	△1億 197万 769円

結果として、令和4年度中の活動から得た現預金の合計は、3億9,950万8,769円の減少となった。この現預金の減少は、固定資産の取得による支出の影響が大きい。

令和4年度の期末残高は、期首残高の34億4,451万4,443円から、令和4年度中に減少した3億9,950万8,769円を引いて30億4,500万5,674円となる。

キャッシュ・フロー計算書の年度比較は、〔表8〕のとおりである。

7. 性質別経費及び給水原価構成 (税抜き)

性質別経費は、減価償却費9億1,197万9,614円が最も多く、続いて、委託料4億3,619万7,606円、受水費2億7,999万432円、その他の経費1億348万3,400円の順となっている。

水道経営に大きなウエイトを占める有収水量1m³当りの給水原価は170円53銭供給単価は147円61銭となっている。

1m³当りの給水原価は、前年度の158円23銭に比べ12円30銭高くなっており、供給単価は、前年度の159円91銭に比べ12円30銭安くなっている。これらの結果、給水原価が供給単価を22円92銭上回る状況となった。

性質別経費及び給水原価構成の年度比較は、〔表9〕のとおりである。

8. 経営財務分析 (税抜き)

水道事業の経営財務分析は、現状の経営財政状況を把握するだけでなく、将来の動向を見定めるうえでその指数は重要なものである。

主な指数をみると、水道施設能力の使用効率を示す施設利用率は54.2%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

次に、企業の短期的な支払能力を見る指標となる流動比率は、395.7%、酸性試験比率は390.9%で、前年度に比べてそれぞれ36.6ポイント、38.3ポイント上昇している。

一方、財務の長期健全性を見る指標となる自己資本構成比率は79.8%で、前年度に比べて1.0ポイント増加している。また、事業の固定的・長期的安全性を見る指標となる固定資産対長期資本比率は88.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、営業費用に対する営業収益の割合である営業収支比率71.1%は前年度に比べ10.2ポイント低下しており、経常費用が経常収益によってまかなわれているかを示す経常収支比率103.4%は前年度に比べ5.4ポイント低下している。

経営分析及び財務分析は、〔表10〕、〔表11〕のとおりである。

表 1

業 務 量 の 年 度 比 較 表

区 分	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比 較	増 減
					増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人	102,920	101,276	100,039	Δ1,237	Δ1.2
年 度 末 給 水 人 口	人	102,906	101,262	100,025	Δ1,237	Δ1.2
計 画 給 水 人 口	人	130,550	130,550	130,550	0	—
普 及 率	%	99.99	99.99	99.99	0.00	—
年 度 末 給 水 戸 数	戸	47,684	47,497	47,508	11	0.0
配 水 量	m ³	11,090,819	10,761,237	10,698,520	Δ62,717	Δ0.6
一 日 平 均 配 水 量	m ³	30,386	29,483	29,311	Δ172	Δ0.6
配 水 能 力	m ³ /日	54,078	54,078	54,078	0	—
一 日 最 大 配 水 量	m ³	35,083	33,141	33,168	27	0.1
有 収 水 量	m ³	10,420,480	10,220,704	9,965,957	Δ254,747	Δ2.5
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	28,549	28,002	27,304	Δ698	Δ2.5
有 収 率	%	93.96	94.98	93.15	Δ1.83	Δ1.9
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	15	16	14	Δ2	Δ12.5

表2

収益的収支予算の執行状況

<収 入>

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 額	決 算 額	執 行 率
営 業 収 益	1,806,113,000	Δ132,622,000	0	1,673,491,000	1,674,735,436	100.1
営 業 外 収 益	617,673,000	133,721,000	0	751,394,000	782,009,390	104.1
特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	0	0.0
合 計	2,423,788,000	1,099,000	0	2,424,887,000	2,456,744,826	101.3

<支 出>

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減 額	予算繰越額	予算額	決算額	執行率	不用額
営 業 費 用	2,208,237,000	110,978,000	0	0	2,319,215,000	2,248,527,424	97.0	70,687,576
営業外費用	86,945,000	0	0	0	86,945,000	68,771,059	79.1	18,173,941
特 別 損 失	2,000	0	0	0	2,000	0	0.0	2,000
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0.0	10,000,000
合 計	2,305,184,000	110,978,000	0	0	2,416,162,000	2,317,298,483	95.9	98,863,517

表 3

収益的収支決算の年度比較表

<収 入>

(税込み) (単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,823,246,776	71.6	1,851,935,560	73.9	1,674,735,436	68.2	Δ177,200,124	Δ9.6
営 業 外 収 益	724,001,401	28.4	654,292,987	26.1	782,009,390	31.8	127,716,403	19.5
特 別 利 益	754,137	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,548,002,314	100.0	2,506,228,547	100.0	2,456,744,826	100.0	Δ49,483,721	Δ2.0

<支 出>

(税込み) (単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,207,522,887	95.4	2,166,494,274	95.8	2,248,527,424	97.0	82,033,150	3.8
営 業 外 費 用	107,535,700	4.6	95,607,654	4.2	68,771,059	3.0	Δ26,836,595	Δ28.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,315,058,587	100.0	2,262,101,928	100.0	2,317,298,483	100.0	55,196,555	2.4

表4

資 本 的 収 支 予 算 の 執 行 状 況

<収 入>

(税込み) (単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 額	決 算 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000	0	0	200,000,000	200,000,000	100.0
他 会 計 負 担 金	7,800,000	0	0	7,800,000	7,793,335	99.9
工 事 負 担 金	135,339,000	0	0	135,339,000	93,965,420	69.4
一 般 会 計 繰 入 金	43,130,000	0	0	43,130,000	37,379,208	86.7
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	0	10,000	0	0.0
基 金 収 入	400,000	0	0	400,000	128,346	32.1
長 期 貸 付 金 返 還 金	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0
合 計	436,679,000	0	0	436,679,000	389,266,309	89.1

<支 出>

(税込み) (単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	772,212,000	Δ2,907,000	168,381,400	937,686,400	839,462,590	89.5	0	98,223,810
企 業 債 償 還 金	339,350,000	0	0	339,350,000	339,349,977	100.0	0	23
投 資	400,000	0	0	400,000	128,346	32.1	0	271,654
合 計	1,111,962,000	Δ2,907,000	168,381,400	1,277,436,400	1,178,940,913	92.3	0	98,495,487

表5

資 本 的 収 支 決 算 の 年 度 比 較 表

<収 入>

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
企 業 債	190,000,000	42.4	150,000,000	27.8	200,000,000	51.4	50,000,000	33.3
他 会 計 負 担 金	11,329,804	2.5	4,076,937	0.8	7,793,335	2.0	3,716,398	91.2
工 事 負 担 金	173,701,500	38.7	321,811,050	59.7	93,965,420	24.1	Δ227,845,630	Δ70.8
一 般 会 計 繰 入 金	14,133,338	3.2	12,885,704	2.4	37,379,208	9.6	24,493,504	190.1
固 定 資 産 売 却 代 金	345,400	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
基 金 収 入	241,689	0.1	192,342	0.0	128,346	0.0	Δ63,996	Δ33.3
長 期 貸 付 金 返 還 金	50,000,000	11.1	50,000,000	9.3	50,000,000	12.8	0	0.0
国 庫 補 助 金	8,750,000	2.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	448,501,731	100.0	538,966,033	100.0	389,266,309	100.0	Δ149,699,724	Δ27.8

<支 出>

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	780,875,013	71.0	971,360,891	74.6	839,462,590	71.2	Δ131,898,301	Δ13.6
企 業 債 償 還 金	318,037,160	28.9	330,469,296	25.4	339,349,977	28.8	8,880,681	2.7
投 資	241,689	0.0	192,342	0.0	128,346	0.0	Δ63,996	Δ33.3
合 計	1,099,153,862	100.0	1,302,022,529	100.0	1,178,940,913	100.0	Δ123,081,616	Δ9.5

表 6

損益計算書の年度比較表

(税抜き) (単位: 円・%)

収 益 の 部								
区 分	令和 2 年 度	構成比	令和 3 年 度	構成比	令和 4 年 度	構成比	比 較 増 減	
							増 減 額	増 減 率
1 営業収益	1,658,491,850	69.7	1,684,465,860	72.1	1,523,597,546	66.1	△ 160,868,314	△ 9.6
1 給水収益	1,607,095,999	67.5	1,634,432,570	69.9	1,471,124,250	63.9	△ 163,308,320	△ 10.0
2 受託給水工事収益	2,298,200	0.1	2,167,900	0.1	1,845,400	0.1	△ 322,500	△ 14.9
3 その他営業収益	49,097,651	2.1	47,865,390	2.0	50,627,896	2.2	2,762,506	5.8
2 営業外収益	721,026,183	30.3	652,119,956	27.9	780,249,074	33.9	128,129,118	19.6
1 受取利息及び配当金	4,148,634	0.2	3,521,494	0.2	2,602,729	0.1	△ 918,765	△ 26.1
2 一般会計繰入金	154,976,610	6.5	100,981,211	4.3	235,722,164	10.2	134,740,953	133.4
3 分担金	29,020,000	1.2	20,900,000	0.9	17,080,000	0.7	△ 3,820,000	△ 18.3
4 他会計負担金	111,597,774	4.7	114,476,119	4.9	131,360,845	5.7	16,884,726	14.7
5 長期前受金戻入	418,799,128	17.6	409,507,158	17.5	391,694,787	17.0	△ 17,812,371	△ 4.3
6 雑収益	2,484,037	0.1	2,733,974	0.1	1,788,549	0.1	△ 945,425	△ 34.6
3 特別利益	686,001	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
特別利益	686,001	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
収 益 合 計 (ア)	2,380,204,034	100.0	2,336,585,816	100.0	2,303,846,620	100.0	△ 32,739,196	△ 1.4

費 用 の 部								
区 分	令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	比 較 増 減	
							増 減 額	増 減 率
1 営業費用	2,111,778,781	96.1	2,072,735,058	96.5	2,144,090,797	96.2	71,355,739	3.4
1 原水浄水費	443,271,962	20.2	432,961,110	20.2	479,368,470	21.5	46,407,360	10.7
2 共同施設管理費	207,605,938	9.4	209,679,649	9.8	240,322,319	10.8	30,642,670	14.6
3 配水費	144,028,666	6.6	141,300,168	6.6	138,082,134	6.2	△ 3,218,034	△ 2.3
4 給水費	132,267,409	6.0	128,775,770	6.0	133,288,666	6.0	4,512,896	3.5
5 受託給水工事費	6,315,576	0.3	6,315,727	0.3	5,323,799	0.2	△ 991,928	△ 15.7
6 業務費	88,732,594	4.0	93,458,917	4.4	113,604,747	5.1	20,145,830	21.6
7 総係費	68,353,831	3.1	68,670,376	3.2	58,317,685	2.6	△ 10,352,691	△ 15.1
8 減価償却費	933,952,441	42.5	917,115,150	42.7	911,979,614	40.9	△ 5,135,536	△ 0.6
9 資産減耗費	87,250,364	4.0	74,458,191	3.5	63,803,363	2.9	△ 10,654,828	△ 14.3
10 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	85,288,153	3.9	74,768,236	3.5	83,830,315	3.8	9,062,079	12.1
1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,800,762	3.1	62,729,418	2.9	56,665,339	2.5	△ 6,064,079	△ 9.7
2 雑支出	16,487,391	0.8	12,038,818	0.6	27,164,976	1.2	15,126,158	125.6
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計 (イ)	2,197,066,934	100.0	2,147,503,294	100.0	2,227,921,112	100.0	80,417,818	3.7
当年度純利益 (ア) - (イ)	183,137,100		189,082,522		75,925,508	3.4	△ 113,157,014	△ 59.8

表 7

貸借対照表の年度比較表

(税抜き) (単位: 円・%)

区 分	資		産		の		部	
	令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	比 較 増 減	
							増 減 額	増 減 率
1 固定資産	21,968,488,997	85.7	21,568,739,888	84.8	21,289,272,174	85.6	△ 279,467,714	△ 1.3
(1) 有形固定資産	20,453,152,844	79.8	20,177,403,882	79.4	20,025,863,567	80.5	△ 151,540,315	△ 0.8
イ土地	3,497,006,725	13.6	3,497,006,725	13.8	3,497,006,725	14.1	0	-
ロ建物	604,713,976	2.4	566,265,959	2.2	529,764,803	2.1	△ 36,501,156	△ 6.4
ハ構築物	14,796,342,874	57.7	14,393,041,309	56.6	14,278,000,928	57.4	△ 115,040,381	△ 0.8
ニ機械及び装置	1,235,300,058	4.8	1,448,499,132	5.7	1,326,498,848	5.3	△ 122,000,284	△ 8.4
ホ車両及び運搬具	12,752,703	0.0	10,571,371	0.0	8,390,039	0.0	△ 2,181,332	△ 20.6
ヘ工具器具及び備品	34,754,083	0.1	22,025,698	0.1	42,396,933	0.2	20,371,235	92.5
トメーター	68,041,542	0.3	67,982,257	0.3	67,788,751	0.3	△ 193,506	△ 0.3
チリース資産	27,931	0.0	27,931	0.0	27,931	0.0	0	-
リ建設仮勘定	204,212,952	0.8	171,983,500	0.7	275,988,609	1.1	104,005,109	60.5
(2) 無形固定資産	1,087,219,293	4.2	1,013,026,804	4.0	934,971,059	3.8	△ 78,055,745	△ 7.7
イ電話加入権	120,600	0.0	120,600	0.0	120,600	0.0	0	-
ロ施設利用権	62,865,450	0.2	53,884,678	0.2	44,903,906	0.2	△ 8,980,772	△ 16.7
ハ地役権	6,650,695	0.0	6,650,695	0.0	6,650,695	0.0	0	-
ニダム使用権	901,016,265	3.5	834,149,719	3.3	767,283,173	3.1	△ 66,866,546	△ 8.0
ホ庁舎使用権	109,493,158	0.4	112,621,112	0.4	111,812,685	0.4	△ 808,427	△ 0.7
ヘソフトウェア	7,073,125	0.0	5,600,000	0.0	4,200,000	0.0	△ 1,400,000	△ 25.0
(3) 投資その他の資産	428,116,860	1.7	378,309,202	1.5	328,437,548	1.3	△ 49,871,654	△ 13.2
イ出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	980,000	0.0	0	-
ロ長期貸付金	250,000,000	1.0	200,000,000	0.8	150,000,000	0.6	△ 50,000,000	△ 25.0
ハ基金	177,136,860	0.7	177,329,202	0.7	177,457,548	0.7	128,346	0.1
2 流動資産	3,676,976,602	14.3	3,855,742,197	15.2	3,579,123,378	14.4	△ 276,618,819	△ 7.2
(1) 現金預金	3,186,608,543	12.4	3,444,514,443	13.5	3,045,005,674	12.2	△ 399,508,769	△ 11.6
(2) 未収金	451,614,551	1.8	341,835,751	1.3	490,963,075	2.0	149,127,324	43.6
貸倒引当金 (△)	△406,806	△0.0	△397,801	△0.0	△366,575	△0.0	31,226	7.8
(3) 貯蔵品	25,689,688	0.1	25,603,786	0.1	25,695,784	0.1	91,998	0.4
(4) 前払金	13,470,626	0.1	44,186,018	0.2	17,825,420	0.1	△ 26,360,598	△ 59.7
資産合計	25,645,465,599	100.0	25,424,482,085	100.0	24,868,395,552	100.0	△ 556,086,533	△ 2.2

区 分	負 債		資 本		の 部		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	増 減 額	
							増 減	増 減 率
3 固定負債	4,578,896,617	17.9	4,309,971,884	17.0	4,130,342,397	16.6	△ 179,629,487	△ 4.2
(1) 企業債	4,034,399,543	15.7	3,845,049,566	15.1	3,697,639,548	14.9	△ 147,410,018	△ 3.8
(2) 引当金	544,497,074	2.1	464,922,318	1.8	432,702,849	1.7	△ 32,219,469	△ 6.9
イ退職給与引当金	220,646,951	0.9	171,244,195	0.7	167,311,775	0.7	△ 3,932,420	△ 2.3
ロ修繕引当金	323,850,123	1.3	293,678,123	1.2	265,391,074	1.1	△ 28,287,049	△ 9.6
4 流動負債	865,021,727	3.4	1,073,786,978	4.2	904,525,971	3.6	△ 169,261,007	△ 15.8
(1) 企業債	330,469,296	1.3	339,349,977	1.3	347,410,018	1.4	8,060,041	2.4
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 未払金	439,277,034	1.7	689,040,567	2.7	512,634,162	2.1	△ 176,406,405	△ 25.6
(4) 引当金	13,047,000	0.1	14,385,000	0.1	12,563,000	0.1	△ 1,822,000	△ 12.7
イ賞与引当金	13,047,000	0.1	14,385,000	0.1	12,563,000	0.1	△ 1,822,000	△ 12.7
(5) 預り金	82,228,397	0.3	31,011,434	0.1	31,918,791	0.1	907,357	2.9
5 繰延収益	6,270,152,386	24.4	5,907,167,786	23.2	5,586,538,685	22.5	△ 320,629,101	△ 5.4
(1) 長期前受金	22,847,429,840	89.1	22,382,807,233	88.0	22,196,368,001	89.3	△ 186,439,232	△ 0.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 16,577,277,454	△ 64.6	△ 16,475,639,447	△ 64.8	△ 16,609,829,316	△ 66.8	△ 134,189,869	0.8
負債の部合計	11,714,070,730	45.7	11,290,926,648	44.4	10,621,407,053	42.7	△ 669,519,595	△ 5.9
6 資本金	9,593,031,768	37.4	9,605,917,472	37.8	9,643,296,680	38.8	37,379,208	0.4
(1) 資本金	9,593,031,768	37.4	9,605,917,472	37.8	9,643,296,680	38.8	37,379,208	0.4
7 剰余金	4,338,363,101	16.9	4,527,637,965	17.8	4,603,691,819	18.5	76,053,854	1.7
(1) 資本剰余金	2,903,615,526	11.3	2,903,807,868	11.4	2,903,936,214	11.7	128,346	0.0
イ受贈財産評価額	1,738,562,911	6.8	1,738,562,911	6.8	1,738,562,911	7.0	0	-
ロ工事負担金	903,291,537	3.5	903,291,537	3.6	903,291,537	3.6	0	-
ハ分担金	241,696,298	0.9	241,696,298	1.0	241,696,298	1.0	0	-
ニ国庫補助金	8,452,000	0.0	8,452,000	0.0	8,452,000	0.0	0	-
ホ寄附金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	-
ヘ他会計補助金	2,091,564	0.0	2,091,564	0.0	2,091,564	0.0	0	-
トその他剰余金	7,521,216	0.0	7,713,558	0.0	7,841,904	0.0	128,346	1.7
(2) 利益剰余金	1,434,747,575	5.6	1,623,830,097	6.4	1,699,755,605	6.8	75,925,508	4.7
イ減債積立金	74,900,000	0.3	84,100,000	0.3	93,600,000	0.4	9,500,000	11.3
ロ利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ建設改良積立金	570,000,000	2.2	1,050,000,000	4.1	1,230,000,000	4.9	180,000,000	17.1
ニ当年度末処分利益剰余金	789,847,575	3.1	489,730,097	1.9	376,155,605	1.5	△ 113,574,492	△ 23.2
資本の部合計	13,931,394,869	54.3	14,133,555,437	55.6	14,246,988,499	57.3	113,433,062	0.8
負債・資本合計	25,645,465,599	100.0	25,424,482,085	100.0	24,868,395,552	100.0	△ 556,086,533	△ 2.2

表8 キャッシュ・フロー計算書の年度比較表

(税抜き) (単位: 円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
					増 減 額	増 減 率
	当年度純利益	183,137,100	189,082,522	75,925,508	△ 113,157,014	△ 59.8
	減価償却費	933,952,441	917,115,150	911,979,614	△ 5,135,536	△ 0.6
	引当金の増・減(△)	△ 33,843,672	△ 78,245,761	△ 34,072,695	44,173,066	56.5
	固定資産除却費	87,250,364	70,599,191	63,803,363	△ 6,795,828	△ 9.6
	長期前受金戻入額	△ 418,799,128	△ 409,507,158	△ 391,694,787	17,812,371	4.3
	未収金の増(△)・減	△ 66,215,016	79,239,599	△ 129,838,622	△ 209,078,221	△ 263.9
	前払金の増(△)・減	8,834,153	△ 30,715,392	26,360,598	57,075,990	185.8
	たな卸し資産の増(△)・減	1,629,765	85,902	△ 91,998	△ 177,900	△ 207.1
	未払金の増・減(△)	3,793,129	△ 11,168,001	15,742,794	26,910,795	241.0
	預り金の増・減(△)	60,134,111	△ 51,216,963	907,357	52,124,320	101.8
	受取利息及び配当金	△ 4,148,634	△ 3,521,494	△ 2,602,729	918,765	26.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	68,800,762	62,729,418	56,665,339	△ 6,064,079	△ 9.7
	小 計	824,525,375	734,477,013	593,083,742	△ 141,393,271	△ 19.3
	利息及び配当金の受取額	4,148,634	3,521,494	2,602,729	△ 918,765	△ 26.1
	利息の支払額	△ 68,800,762	△ 62,729,418	△ 56,665,339	6,064,079	9.7
	業務活動から得た現預金の合計	759,873,247	675,269,089	539,021,132	△ 136,247,957	△ 20.2
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
					増 減 額	増 減 率
	固定資産の取得による支出	△ 630,508,316	△ 626,825,423	△ 959,956,390	△ 333,130,967	△ 53.1
	補助金、負担金等による収入	204,394,306	327,045,826	73,397,258	△ 253,648,568	△ 77.6
	固定資産の売却による収入	314,000	0	0	0	-
	投資による支出	△ 241,689	△ 192,342	△ 128,346	63,996	33.3
	基金運用による収入	241,689	192,342	128,346	△ 63,996	△ 33.3
	長期貸付金の返還による収入	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	-
	投資活動から得た現預金の合計	△ 375,800,010	△ 249,779,597	△ 836,559,132	△ 586,779,535	△ 234.9
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
					増 減 額	増 減 率
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	190,000,000	150,000,000	200,000,000	50,000,000	33.3
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,037,160	△ 330,469,296	△ 339,349,977	△ 8,880,681	△ 2.7
	リース債務の返済による支出	0	0	0	0	-
	一般会計からの出資による収入	14,133,338	12,885,704	37,379,208	24,493,504	190.1
	財務活動から得た現預金の合計	△ 113,903,822	△ 167,583,592	△ 101,970,769	65,612,823	39.2
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	
					増 減 額	増 減 率
	増減額	270,169,415	257,905,900	△ 399,508,769	△ 657,414,669	△ 254.9
	期首残高	2,916,439,128	3,186,608,543	3,444,514,443	257,905,900	8.1
	期末残高	3,186,608,543	3,444,514,443	3,045,005,674	△ 399,508,769	△ 11.6

※令和3年度から長期貸付金の返還による収入をⅢ財務活動によるキャッシュフローからⅡ投資活動によるキャッシュフローに変更。

表9 性質別経費及び給水原価構成の年度比較表

※原価計算は長期前受金戻入額を控除して算出

(税抜き) (単位: 円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水原価 円	金 額	給水原価 円	金 額	給水原価 円	金 額	給水原価 円
人 件 費	111,309,336	10.68	119,637,325	11.71	100,544,242	10.09	△ 19,093,083	△ 1.62
支 払 利 息	68,800,762	6.60	62,729,418	6.14	56,665,339	5.69	△ 6,064,079	△ 0.45
減 価 償 却 費	933,952,441	49.44	917,115,150	49.66	911,979,614	52.21	△ 5,135,536	2.54
受 水 費	212,553,558	20.40	199,492,848	19.52	279,990,432	28.09	80,497,584	8.58
委 託 料	449,223,638	43.11	436,129,046	42.67	436,197,606	43.77	68,560	1.10
動 力 費	59,587,127	5.72	63,817,292	6.24	81,444,983	8.17	17,627,691	1.93
修 繕 費	72,268,952	6.94	70,655,272	6.91	62,263,717	6.25	△ 8,391,555	△ 0.67
負 担 金	48,962,960	4.70	48,636,714	4.76	42,748,518	4.29	△ 5,888,196	△ 0.47
路 面 復 旧 費	9,052,910	0.87	4,604,740	0.45	8,886,920	0.89	4,282,180	0.44
使用料及び賃借料	2,548,830	0.24	2,020,744	0.20	2,511,670	0.25	490,926	0.05
材 料 費	3,481,096	0.33	3,049,026	0.30	4,520,027	0.45	1,471,001	0.16
そ の 他 の 経 費	107,411,974	10.31	98,823,873	9.67	103,483,400	10.38	4,659,527	0.71
合 計	2,079,153,584	159.34	2,026,711,448	158.23	2,091,236,468	170.53	64,525,020	12.30
供 給 単 価		154.22		159.91		147.61		△ 12.30
差 益 損 (供給単価) - (給水原価)		△ 5.12		1.68		△ 22.92		△ 24.60
長期前受金戻入	418,799,128	—	409,507,158	—	391,694,787	—		
有 収 水 量	10,420,480		10,220,704		9,965,957			

※平成30年度から減価償却費の行では長期前受金を差し引いて算出した。また、長期前受金戻入額と有収水量の行を追加した。

表 1 0

経 営 分 析 表

(税抜き)

区 分	算 式	令和3年度		令和4年度	
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{29,483\text{m}^3}{33,141\text{m}^3} \times 100$	89.0%	$\frac{29,311\text{m}^3}{33,168\text{m}^3} \times 100$	88.4%
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水施設能力}} \times 100$	$\frac{29,483\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	54.5%	$\frac{29,311\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	54.2%
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水施設能力}} \times 100$	$\frac{33,141\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	61.3%	$\frac{33,168\text{m}^3}{54,078\text{m}^3} \times 100$	61.3%
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額}} \times 10,000$	$\frac{10,761,237\text{m}^3}{20,177,403,882\text{円}} \times 10,000$	5.3m ³ /万円	$\frac{10,698,520\text{m}^3}{20,025,863,567\text{円}} \times 10,000$	5.3m ³ /万円
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{101,262\text{人}}{16\text{人}}$	6,328.9人	$\frac{100,025\text{人}}{14\text{人}}$	7,144.6人
職 員 1 人 当 り 給 水 量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{10,761,237\text{m}^3}{16\text{人}}$	672,577.3 m ³ /人	$\frac{10,698,520\text{m}^3}{14\text{人}}$	764,180.0 m ³ /人
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	$\frac{159\text{円}91\text{銭}}{158\text{円}23\text{銭}}$	101.1%	$\frac{147\text{円}61\text{銭}}{170\text{円}53\text{銭}}$	86.6%
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,634,432,570\text{円}}{10,220,704\text{m}^3}$	159円91銭	$\frac{1,471,124,250\text{円}}{9,965,957\text{m}^3}$	147円61銭
給 水 原 価	$\frac{\text{総費用－受託工事費等－長期前受金}}{\text{有収水量}}$	$\frac{2,147,503,294\text{円} - 120,791,846\text{円} - 409,507,158\text{円}}{10,220,704\text{m}^3}$	158円23銭	$\frac{2,227,921,112\text{円} - 136,684,644\text{円} - 391,694,787\text{円}}{9,965,957\text{m}^3}$	170円53銭

表 1 1

財 務 分 析 表

(税抜き)

区 分		計 算 式	令和3年度	令和4年度	区 分		計 算 式	令和3年度	令和4年度
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.8	85.6	回 転 率 (回)	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.07	0.06
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.2	14.4		自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均(資本+繰延収益)}}$	0.08	0.08
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.0	16.6		現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.87	0.95
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.2	3.6		貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品+当年度購入額+発生額-期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.40	0.44
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.8	79.8	収 益 率 (%)	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	5.0 (%)	5.0 (%)
	借 入 債 務 構 成 比 率	$\frac{\text{企業債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	16.5	16.3		総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.8	103.4
	資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.6	57.3		経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.8	103.4
	負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.4	42.7		営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	81.3	71.1
	一 般 会 計 繰 入 金 対 比 率	$\frac{\text{一般会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	4.3	10.2		経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経常利益(経常収益-経常費用)}}{\text{経常収益}} \times 100$	8.1	3.3
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	17.9	16.8		営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 23.0	△ 40.7
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+繰延収益}} \times 100$	107.6	107.3		売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.2	5.0
財 務 比 率 (%)	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	88.6	88.8	そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$	1.5	1.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	359.1	395.7		累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	-	-
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.6	390.9					

※令和2年度から総資本を負債資本合計に変更。

※令和2年度から自己資本を資本+繰延収益に変更。

※総資本回転率の総収益を令和2年度から営業収益-受託工事収益に変更したため令和元年度の数字も変更。

む す び

令和４年度の建設改良事業の概要については、配水管整備事業では、老朽管路の更新のために、古野町地区、本町地区、喜多町地区等で配水管布設替工事を実施するとともに、浄水配水施設等改良事業では、西之山配水池更新工事実施設計や日野浄水場活性炭注入設備更新工事、千代田受水場の電気・機械設備の更新工事に着手した。

業務の状況としては、給水人口は１００，０２５人で前年度と比較して１，２３７人（１．２％）減少している。給水戸数は微増し、年間総配水量は１０，６９８，５２０ｍ^３で、前年度と比較して６２，７１７ｍ^３（０．６％）減少している。また、年間有収水量も９，９６５，９５７ｍ^３で、前年度と比較して２５４，７４７ｍ^３（２．５％）減少しているが、これは人口減少や節水機器の普及などによるものである。

次に、令和４年度水道事業会計決算に係る経営成績については、総収益２３億３８４万円に対し総費用は２２億２，７９２万円で、差し引き７，５９２万円となり、前年度の１億８，９０８万円に引き続き黒字となっている。

これを収入面からみると、営業収益においては、給水収益は、原油価格・物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者を支援する対策として、８月から１１月までの４ヶ月分の水道料金基本料金の減免を実施したことにより、前年度と比較して１億６，３３０万円（１０．０％）減少し、営業収益全体では、１億６，０８６万円（９．６％）減少している。

また、営業外収益では、長期前受金戻入や分担金等が減少したものの、一般会計繰入金等が増加したことにより、前年度と比較して合計で１億２，８１２万円（１９．６％）増加している。

一方、支出面を前年度と比較すると、営業費用では、資産減耗費や総係費等が減少したものの、原水浄水費や共同施設管理費、業務費

が増加したことにより、全体では7, 136万円（3.4%）増加している。

また、営業外費用では、企業債の支払利息が607万円（9.7%）減少したものの、全体では907万円（12.1%）増加している。

この結果、令和4年度の営業収支においては、営業収益が減少し、営業費用が増加したことにより、営業損失は6億2,050万円（前年度3億8,827万円）となり、営業収支比率は71.1%で、前年度と比較すると10.2ポイント低下（悪化）している。

これに、営業外収益（前年度比19.6%増加）と営業外費用（前年度比12.1%増加）を加味した経常収支比率は103.4%となり、前年度と比較すると5.4ポイント低下（悪化）している。

加えて、本年度の有収水量1m³当たりの給水原価は前年度から12円30銭上がって170円53銭となっている一方、有収水量1m³当たりの供給単価は12円30銭下がって147円61銭となり、結果として供給単価が給水原価を22円92銭下回っている。

また、有収率は93.15%となり、前年度に比べて1.83ポイント低下している。

次に、資本的収支では、資本的収入が資本的支出に対して7億8,968万円不足しているが、これについて、当年度分消費税資本的収支調整額6,239万円及び過年度分損益勘定留保資金7億2,729万円で補てんしている。

以上、令和4年度の水道事業会計決算の概要を述べたが、これに関する監査委員の意見は以下のとおりである。

まず、収益面では、人口減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化により水需要の減少が進み、引き続き給水収益は減少傾向にあり、今後

もこの傾向は続くと予測されている。

費用面では、水運用において、滝畑ダムの渇水の影響により３度の取水制限を実施するとともに、不足分を大阪広域水道企業団からの受水により補った結果、受水費や動力費が大幅に増加した。

このように収益、費用の両面において厳しい状況にあったが、本年度も前年度に引き続き黒字（純利益 7, 592 万円）となっている。

これに、前年度からの繰越利益剰余金 3 億 23 万円と合わせた 3 億 7, 615 万円が令和 4 年度の未処分利益剰余金である。

上記未処分利益剰余金については、議会の決算認定の後、うち 380 万円を減債積立金へ、7, 000 万円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、残る未処分利益剰余金は、渇水対策等を考慮して繰り越すこととされている。

さて、本市水道事業がおかれた経営環境をみると、収益面では、人口減少やライフスタイルの変化等により水需要の減少が進み、給水収益については長期的に減少傾向が続くものと見込まれる。

一方で、費用面では、本市は、地形的な要因から他の自治体に比べ多くの施設を有しているが、その多くが更新の時期を迎えており、老朽化した施設の更新や管路の更新・耐震化の取組については、引き続き計画的・効率的に実施する必要がある。加えて、近年頻発する豪雨や台風、予測の難しい地震などの災害への備えを強化するため、施設の強靱化もより一層求められる。これらの課題に対応するためには大きな費用負担が見込まれるところである。

このような厳しい経営環境の中で、今後、毎日の市民生活において欠かせない水道水の安定的な供給を維持しつつ、同時に、安定的かつ持続可能な事業運営を行うためには、一定の利益を確保していく必要があることから、そのための方策について十分に検討されたい。

水道事業においては、その将来像を設定し、２０２８年度までの概ね１０年間ににおけるめざすべき方向性や実現方策を提示した「河内長野市上下水道ビジョン」に基づき事業を実施している。昨年度から同ビジョンの見直しが進められているが、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ、多角的な観点から立案し、その実行に努められたい。

最後に、既に述べたように、水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが見込まれる中で、安定的かつ持続可能な事業運営を行う必要がある。一方で、毎日の市民生活において欠かせない水道水の安定的な供給を維持することも必要とされる場所である。これらを両立させつつ、今後の課題について、十分な検討を行いながら、適切な方策を講じられるよう努められたい。

令和4年度河内長野市下水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 河内長野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月3日まで

第3 審査の手続

市長から送付された決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係部署から決算についての説明を聴取するとともに、事業期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなど、その経営分析を含め、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係部署から提出された総勘定元帳その他関係諸帳簿等と符号し正確であり、また、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1. 業 務 量

年度末整備人口は9万4,807人で、前年度に比べ933人(1.0%)減少している。一方、汚水整備区域面積は1,575haとなり、7ha(0.4%)増加している。

年間総処理水量は1,009万8,497m³で、前年度に比べ95万5,786m³(8.6%)減少しているが、年間有収水量は905万6,500m³で20万5,340m³(2.2%)の減少にとどまっている。年間総処理水量が大きく減少したため、有収率は89.7%となり、前年度に比べ5.9ポイント増加している。

業務量の年度比較は、〔表12〕のとおりである。

2. 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は32億6,496万3,535円で、予算額31億9,536万円に対して6,960万3,535円上回り、執行率は102.2%となっている。

また、前年度の決算額33億2,620万8,824円に比べ6,124万5,289円(1.8%)減少している。これは主に人口減少に伴う水需用の減少に伴う下水道使用料の減少による営業収益の減少が要因となっている。

また、収益的支出の決算額は30億4,935万5,469円で、予算額30億7,560万4千円に対する執行率は99.1%となり、2,624万8,531円の不用額が生じている。前年度の決算額30億9,247万4,817円と比べ4,311万9,348円(1.4%)減少している。これは主に企業債利息などの営業外費用の減少が要因となっている。

収益的収支予算の執行状況、収益的収支決算の前年度比較は、〔表13〕、〔表14〕のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は17億2,313万9,443円で、予算額17億6,529万8千円に対して4,215万8,557円下回り、執行率97.6%となり、前年度の決算額17億86万560円に比べ2,227万8,883円(1.3%)増加している。これは主に企業債が7,360万8千円(6.5%)、他会計出資金が1,225万3,533円(3.8%)増加したことによるものである。

一方、資本的支出の決算額は29億1,291万1,311円で、予算額29億5,984万3,800円に対する執行率は98.4%となり、前年度の決算額29億294万7,070円に比べ996万4,241円(0.3%)増加している。これは主に建設改良費が1,214万4,386円(1.6%)減少したものの、企業債償還金が2,210万8,627円(1.0%)増加したことによるものである。

なお、資本的収支において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億8,977万1,868円は、当年度分消費税資本的収支調整額4,262万4,571円、減債積立金1億6,960万円、損益勘定留保資金9億2,347万9,907円及び当年度利益剰余金処分別5,406万7,390円で補てんしている。

資本的収支予算の執行状況及び資本的収支決算の前年度比較は、〔表15〕、〔表16〕のとおりである。

3. 経営成績（損益計算書）（税抜き）

本年度の経営成績は、総収益が31億2,756万6,022円、総費用が29億5,458万2,527円で、差し引き1億7,298万3,495円が当年度純利益となっている。

この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2万97円、その他未処分利益剰余金変動額1億6,960万円を合わせた3億4,260万3,592円が当年度未処分利益剰余金となる。この当年度未処分利益剰余金のうち、1億1,893万6,202円が水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第3条の2の規定に基づき減債積立金に積み立てられ、2億2,366万7,390円が資本金に組み入れられる予定である。

(1) 収 益

総収益31億2,756万6,022円は、前年度に比べ6,033万9,152円(1.9%)の減少となっている。

これは主にその他特別利益が1,254万8,182円(106.5%)、過年度損益修正益が1,151万1,278円(601.6%)増加したものの、雑収益が4,153万7,770円(97.8%)、下水道使用料が3,147万797円(2.3%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用 29 億 5,458 万 2,527 円は、前年度に比べ 3,779 万 316 円 (1.3%) の減少となっている。

これは主に下水道事業受益者負担金過誤納金返還金などの特別損失が 2,304 万 220 円 (皆増) 増加したものの、管渠費が 4,393 万 3,340 円 (19.9%) 減少したことによるものである。

損益計算書の前年度比較は、〔表 17〕のとおりである。

4. 財政状態 (貸借対照表) (税抜き)

(1) 資 産

本年度の資産合計は、451 億 8,479 万 6,434 円で、その構成は

固定資産	445 億 8,316 万	893 円 (98.7%)
流動資産	6 億	163 万 5,541 円 (1.3%) である。

これを前年度と比較すると、固定資産は、主に構築物が減価償却などにより 8 億 6,960 万 1,967 円 (2.2%) 減少したことにより、10 億 8,347 万 2,075 円 (2.4%) 減少した。また、流動資産は、主に現金預金が 1 億 7,454 万 772 円 (31.7%) 減少したことにより、1 億 5,461 万 4,887 円 (20.4%) 減少した。資産合計は、12 億 3,808 万 6,962 円 (2.7%) 減少した。

(2) 負債及び資本

本年度の負債・資本合計 (総資本) は、451 億 8,479 万 6,434 円で、その構成は

固定負債	190 億 6,700 万 3,511 円 (42.2%)
流動負債	22 億 8,055 万 4,820 円 (5.0%)
繰延収益	192 億 2,803 万 2,735 円 (42.6%)
資本金	42 億 5,442 万 9,180 円 (9.4%)
剰余金	3 億 5,477 万 6,188 円 (0.8%) である。

これを前年度と比較すると、固定負債は、主に企業債の償還に伴い、6 億 2,703 万 5,933 円 (3.2%) 減少し、流動負債は、主に企業債が 3 億 5,435 万 685 円 (16.6%)、未払金が 1 億 1,287 万 5,254 円 (20.6%) 減少したことにより、4 億 6,348 万 2 千円 (16.9%) 減少した。また、繰延収益は、主に収益化累計額が 8 億 6,139 万 3,326 円 (15.3%) 増加したことにより、6 億 5,236 万 7,797 円 (3.3%) 減少した。

貸借対照表の前年度比較は、〔表 18〕のとおりである。

5. キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書は、主にキャッシュ（現金等）の増減を一会計期間で示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの現預金の合計は次のとおりである。

業務活動から得た現預金の合計	10億5,335万9,526円
投資活動から得た現預金の合計	△5億7,312万8,630円
財務活動から得た現預金の合計	△6億5,477万1,668円

結果として、令和4年度中の活動から得た現預金の合計は、1億7,454万772円減少し、これを期首残高5億5,070万8,095円から差し引いた3億7,616万7,323円が期末残高となる。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、〔表19〕のとおりである。

6. 建設改良事業（単位は百万円） (税込み)

建設改良工事は、次のとおりである。

公共下水道整備事業 下水道未普及地域の整備	4億36百万円
長寿命化対策事業 老朽化している管渠の長寿命化	2億52百万円
浄化槽整備事業 公共浄化槽の測量・設計及び設置	39百万円

前年度と比較して公共下水道整備事業は減少し、長寿命化対策事業、浄化槽整備事業は増加している。

建設改良事業の一覧は、〔表20〕のとおりである。

7. 企業債

下水道事業に係る地方債の本年度末現在高は207億1,485万8,992円で、前年度末現在高の216億5,144万5,933円に比べ9億3,658万6,941円(4.3%)減少している。

企業債の状況は、〔表21〕のとおりである。

8. 性質別経費及び汚水処理原価構成 (税抜き)

性質別経費は、その他の費用4億9,635万8,436円が最も高く、減価償却費3億7,030万9,446円、委託料1億7,253万8,861円、支払利息1億4,576万5,698円などの順となっている。

また、その増減を比較すると人件費669万2,071円が増加したものの、支払利息が1,594万5,336円、減価償却費が1,310万9,568円の減少となっており、全体として2,079万6,014円の減少となっている。

下水道経営に大きなウェイトを占める有収水量1 m³当りの汚水処理原価は139円43銭、使用料単価は147円82銭となっている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度の138円58銭に比べ85銭高くなっており、使用料単価は、前年度の147円97銭に比べ15銭安くなっている。これらの結果、汚水処理原価を使用料単価が8円39銭上回り、使用料で汚水処理原価を回収できている。

性質別経費及び汚水処理原価構成の前年度比較及び経営分析は、〔表 22〕、〔表 23〕のとおりである。

9. 財務分析 (税抜き)

下水道事業の財務分析は現状の財政状況を把握するだけではなく、将来の動向を見定めるうえでその指数は重要なものである。

総資産（総負債資本）に占める自己資本の割合である財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は52.8%となっており、前年度の51.7%から1.1ポイント上昇している。

固定資産が企業債や自己資金等の長期資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は103.9%となっており、前年度の104.6%から0.7ポイント下降している。この比率は、常に100%以下でかつ低いことが望ましいが、現状は依然として100%を上回っており、固定資産の一部が流動負債によって調達されている状況である。

経常費用が経常収益によって賄われているかを示す経常収支比率は105.4%となっており、前年度の106.1%から0.7ポイント下降している。

企業債償還額対使用料収入比率は159.5%となっており、前年度の154.2%から5.3ポイント上昇している。依然として年間の使用料収入で企業債の償還額を賄えていない状況である。

財務分析は、〔表 24〕のとおりである。

表12

業 務 量 の 年 度 比 較 表

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人	102,920	101,276	100,039	△ 1,237	△ 1.2
年 度 末 整 備 人 口	人	96,913	95,740	94,807	△ 933	△ 1.0
汚 水 整 備 区 域 面 積	ha	1,556	1,568	1,575	7	0.4
普 及 率	%	94.16	94.53	94.77	0.24	0.3
水 洗 化 率	%	95.98	95.92	95.89	△ 0.03	△ 0.03
年 間 総 処 理 水 量 ※	m ³	10,738,171	11,054,283	10,098,497	△ 955,786	△ 8.6
一 日 平 均 処 理 水 量 ※	m ³	29,420	30,286	27,667	△ 2,619	△ 8.6
年 間 有 収 水 量 ※	m ³	9,424,816	9,261,840	9,056,500	△ 205,340	△ 2.2
一 日 平 均 有 収 水 量 ※	m ³	25,821	25,375	24,812	△ 563	△ 2.2
有 収 率 ※	%	87.8	83.8	89.7	5.9	7.1
下 水 道 管 布 設 延 長 (雨 水 管 を 含 む 。)	m	3,422	2,308	1,761	△ 547	△ 23.7
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	11	10	11	1	10.0

(注) ※の項目は、公共浄化槽事業を含んだ数値を表しています。

表 1 3

収 益 的 収 支 予 算 の 執 行 状 況

<収 入>

(税込み) (単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 額	決 算 額	執 行 率
営 業 収 益	1,591,841,000	0	0	1,591,841,000	1,617,777,998	101.6
営 業 外 収 益	1,603,518,000	0	0	1,603,518,000	1,605,800,949	100.1
特 別 利 益	1,000	0	0	1,000	41,384,588	4138458.8
合 計	3,195,360,000	0	0	3,195,360,000	3,264,963,535	102.2

<支 出>

(税込み) (単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減 額	予算繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
営 業 費 用	2,705,816,000	13,571,000	Δ3,916,000	0	2,715,471,000	2,695,449,582	99.3	0	20,021,418
営業外費用	330,158,000	0	3,916,000	0	334,074,000	330,865,667	99.0	0	3,208,333
特 別 損 失	1,000	23,058,000	0	0	23,059,000	23,040,220	99.9	0	18,780
予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
合 計	3,038,975,000	36,629,000	0	0	3,075,604,000	3,049,355,469	99.1	0	26,248,531

表 1 4

収益的収支決算の前年度比較表

<収 入>

(税込み) (単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度		令和 3 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,686,617,996	51.1	1,658,346,620	49.9	1,617,777,998	49.5	Δ40,568,622	Δ2.4
営 業 外 収 益	1,603,956,367	48.6	1,652,823,026	49.7	1,605,800,949	49.2	Δ47,022,077	Δ2.8
特 別 利 益	11,124,843	0.3	15,039,178	0.5	41,384,588	1.3	26,345,410	175.2
合 計	3,301,699,206	100.0	3,326,208,824	100.0	3,264,963,535	100.0	Δ61,245,289	Δ1.8

<支 出>

(税込み) (単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度		令和 3 年 度		令和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,642,799,744	86.9	2,722,613,240	88.0	2,695,449,582	88.4	Δ27,163,658	Δ1.0
営 業 外 費 用	399,811,871	13.1	369,861,577	12.0	330,865,667	10.9	Δ38,995,910	Δ10.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	23,040,220	0.7	23,040,220	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,042,611,615	100.0	3,092,474,817	100.0	3,049,355,469	100.0	Δ43,119,348	Δ1.4

表 1 5

資 本 的 収 支 予 算 の 執 行 状 況

< 収 入 >

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 額	決 算 額	執 行 率
企 業 債	1,211,628,000	11,600,000	0	1,223,228,000	1,199,128,000	98.0
他 会 計 出 資 金	331,919,000	0	0	331,919,000	331,815,273	100.0
国 庫 補 助 金	177,385,000	0	0	177,385,000	159,341,000	89.8
府 補 助 金	553,000	0	0	553,000	312,000	56.4
負 担 金 及 び 分 担 金	32,203,000	0	0	32,203,000	32,543,170	101.1
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	0	10,000	0	0.0
合 計	1,753,698,000	11,600,000	0	1,765,298,000	1,723,139,443	97.6

< 支 出 >

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	744,623,000	20,409,000	9,089,800	774,121,800	727,196,370	93.9	0	46,925,430
企 業 債 償 還 金	2,135,722,000	0	0	2,135,722,000	2,135,714,941	100.0	0	7,059
他会計借入金償還 金	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	100.0	0	0
合 計	2,930,345,000	20,409,000	9,089,800	2,959,843,800	2,912,911,311	98.4	0	46,932,489

表 1 6

資 本 的 収 支 決 算 の 前 年 度 比 較 表

<収 入>

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
企 業 債	1,239,936,000	66.7	1,125,520,000	66.2	1,199,128,000	69.6	73,608,000	6.5
他 会 計 出 資 金	314,823,687	16.9	319,561,740	18.8	331,815,273	19.3	12,253,533	3.8
国 庫 補 助 金	250,476,000	13.5	220,304,000	13.0	159,341,000	9.2	Δ60,963,000	Δ27.7
府 補 助 金	34,000	0.0	22,000	0.0	312,000	0.0	290,000	1,318.2
負 担 金 及 び 分 担 金	52,791,050	2.8	35,452,820	2.1	32,543,170	1.9	Δ2,909,650	Δ8.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,858,060,737	100.0	1,700,860,560	100.0	1,723,139,443	100.0	22,278,883	1.3

<支 出>

(税込み) (単位: 円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	917,821,133	30.4	739,340,756	25.5	727,196,370	25.0	Δ12,144,386	Δ1.6
固 定 資 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 償 還 金	2,050,398,335	67.9	2,113,606,314	72.8	2,135,714,941	73.3	22,108,627	1.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	50,000,000	1.7	50,000,000	1.7	50,000,000	1.7	0	0.0
合 計	3,018,219,468	100.0	2,902,947,070	100.0	2,912,911,311	100.0	9,964,241	0.3

表 17

損益計算書の前年度比較表

(税抜き) (単位: 円・%)

区 分	収 入						比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営業収益	1,547,578,905	48.9	1,521,416,074	47.7	1,484,021,253	47.4	△ 37,394,821	△ 2.5
1 下水道使用料	1,384,972,332	43.8	1,363,943,532	42.8	1,332,472,735	42.6	△ 31,470,797	△ 2.3
2 浄化槽使用料	6,569,448	0.2	6,524,130	0.2	6,268,896	0.2	△ 255,234	△ 3.9
3 雨水処理負担金	155,873,285	4.9	150,819,372	4.7	143,496,742	4.6	△ 7,322,630	△ 4.9
4 その他営業収益	163,840	0.0	129,040	0.0	1,782,880	0.1	1,653,840	1,281.6
2 営業外収益	1,603,999,339	50.7	1,652,793,385	51.8	1,605,789,594	51.3	△ 47,003,791	△ 2.8
1 受取利息及び配当金	5,322	0.0	5,596	0.0	4,924	0.0	△ 672	△ 12.0
2 一般会計繰入金	674,444,839	21.3	683,194,840	21.4	688,665,703	22.0	5,470,863	0.8
3 長期前受金戻入	929,240,785	29.4	927,132,448	29.1	916,196,236	29.3	△ 10,936,212	△ 1.2
4 雑収益	308,393	0.0	42,460,501	1.3	922,731	0.0	△ 41,537,770	△ 97.8
3 特別利益	10,300,781	0.3	13,695,715	0.4	37,755,175	1.2	24,059,460	175.7
1 過年度損益修正益	0	0.0	1,913,360	0.1	13,424,638	0.4	11,511,278	601.6
2 その他特別利益	10,300,781	0.3	11,782,355	0.4	24,330,537	0.8	12,548,182	106.5
収 益 合 計 (ア)	3,161,879,025	100.0	3,187,905,174	100.0	3,127,566,022	100.0	△ 60,339,152	△ 1.9

区 分	支 出						比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営業費用	2,579,556,803	87.4	2,651,393,488	88.6	2,627,626,482	88.9	△ 23,767,006	△ 0.9
1 管渠費	154,014,122	5.2	220,663,889	7.4	176,730,549	6.0	△ 43,933,340	△ 19.9
2 処理場費	26,278,145	0.9	24,948,385	0.8	25,513,482	0.9	565,097	2.3
3 浄化槽費	22,557,937	0.8	23,516,431	0.8	29,697,047	1.0	6,180,616	26.3
4 普及指導費	11,585,338	0.4	12,284,458	0.4	23,228,407	0.8	10,943,949	89.1
5 業務費	49,365,142	1.7	46,905,050	1.6	47,629,931	1.6	724,881	1.5
6 総係費	46,073,408	1.6	38,205,751	1.3	42,279,259	1.4	4,073,508	10.7
7 流域下水道維持管理負担金	426,799,339	14.5	435,823,468	14.6	442,933,408	15.0	7,109,940	1.6
8 減価償却費	1,836,939,329	62.2	1,842,560,482	61.6	1,820,819,279	61.6	△ 21,741,203	△ 1.2
9 資産減耗費	5,944,043	0.2	6,485,574	0.2	18,795,120	0.6	12,309,546	189.8
2 営業外費用	371,452,796	12.6	340,979,355	11.4	303,915,825	10.3	△ 37,063,530	△ 10.9
1 支払利息及び企業債取扱諸費	363,845,952	12.3	328,099,338	11.0	294,442,247	10.0	△ 33,657,091	△ 10.3
2 雑支出	7,606,844	0.3	12,880,017	0.4	9,473,578	0.3	△ 3,406,439	△ 26.4
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	23,040,220	0.8	23,040,220	皆増
1 特別損失	0	0.0	0	0.0	23,040,220	0.8	23,040,220	皆増
費 用 合 計 (イ)	2,951,009,599	100.0	2,992,372,843	100.0	2,954,582,527	100.0	△ 37,790,316	△ 1.3
当 年 度 純 利 益 (ア) - (イ)	210,869,426		195,532,331		172,983,495		△ 22,548,836	

表 18

貸借対照表の前年度比較表

(税抜き) (単位: 円・%)

区 分	資 産		の		部		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	46,778,803,068	98.3	45,666,632,968	98.4	44,583,160,893	98.7	△ 1,083,472,075	△ 2.4
(1)有形固定資産	42,488,109,878	89.3	41,541,335,971	89.5	40,581,785,541	89.8	△ 959,550,430	△ 2.3
イ土地	280,909,745	0.6	280,909,745	0.6	280,909,745	0.6	0	-
ロ建物	330,597,898	0.7	315,034,971	0.7	299,829,020	0.7	△ 15,205,951	△ 4.8
ハ構築物	40,698,555,727	85.6	39,645,680,158	85.4	38,776,078,191	85.8	△ 869,601,967	△ 2.2
ニ機械及び装置	1,079,626,969	2.3	1,061,652,298	2.3	1,078,323,849	2.4	16,671,551	1.6
ホ車両及び運搬具	278,730	0.0	232,599	0.0	232,599	0.0	0	-
ヘ工具、器具及び備品	1,350,409	0.0	1,028,182	0.0	705,955	0.0	△ 322,227	△ 31.3
ト建設仮勘定	96,790,400	0.2	236,798,018	0.5	145,706,182	0.3	△ 91,091,836	△ 38.5
(2)無形固定資産	4,285,950,190	9.0	4,120,553,997	8.9	3,996,632,352	8.8	△ 123,921,645	△ 3.0
イ地上権	20,433,857	0.0	20,433,857	0.0	20,433,857	0.0	0	-
ロ施設利用権	4,263,443,675	9.0	4,094,758,204	8.8	3,970,836,559	8.8	△ 123,921,645	△ 3.0
ハ地役権	2,072,658	0.0	5,361,936	0.0	5,361,936	0.0	0	-
ニソフトウエア	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)投資その他の資産	4,743,000	0.0	4,743,000	0.0	4,743,000	0.0	0	-
イ出資金	4,743,000	0.0	4,743,000	0.0	4,743,000	0.0	0	-
2 流動資産	785,365,530	1.7	756,250,428	1.6	601,635,541	1.3	△ 154,614,887	△ 20.4
(1)現金預金	572,865,682	1.2	550,708,095	1.2	376,167,323	0.8	△ 174,540,772	△ 31.7
(2)未収金	213,183,899	0.4	206,325,305	0.4	225,921,700	0.5	19,596,395	9.5
貸倒引当金	△684,051	△0.0	△782,972	△0.0	△453,482	△0.0	329,490	42.1
(3)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	47,564,168,598	100.0	46,422,883,396	100.0	45,184,796,434	100.0	△ 1,238,086,962	△ 2.7

区 分	負 債		資 本		の		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比	令 和 4 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	20,751,934,386	43.6	19,694,039,444	42.4	19,067,003,511	42.2	△ 627,035,933	△ 3.2
(1)企業債	20,525,925,933	43.2	19,515,730,992	42.0	18,933,494,736	41.9	△ 582,236,256	△ 3.0
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,491,375,933	43.1	19,489,818,492	42.0	18,916,219,736	41.9	△ 573,598,756	△ 2.9
ロその他企業債	34,550,000	0.1	25,912,500	0.1	17,275,000	0.0	△ 8,637,500	△ 33.3
(2)他会計借入金	200,000,000	0.4	150,000,000	0.3	100,000,000	0.2	△ 50,000,000	△ 33.3
イ建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	200,000,000	0.4	150,000,000	0.3	100,000,000	0.2	△ 50,000,000	△ 33.3
(3)引当金	26,008,453	0.1	28,308,452	0.1	33,508,775	0.1	5,200,323	18.4
イ退職給付引当金	26,008,453	0.1	28,308,452	0.1	33,508,775	0.1	5,200,323	18.4
4 流動負債	2,706,910,409	5.7	2,744,036,820	5.9	2,280,554,820	5.0	△ 463,482,000	△ 16.9
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)企業債	2,113,606,314	4.4	2,135,714,941	4.6	1,781,364,256	3.9	△ 354,350,685	△ 16.6
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,104,968,814	4.4	2,127,077,441	4.6	1,772,726,756	3.9	△ 354,350,685	△ 16.7
ロその他企業債	8,637,500	0.0	8,637,500	0.0	8,637,500	0.0	0	-
(3)他会計借入金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	-
イ建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	-
(4)未払金	529,957,549	1.1	547,558,218	1.2	434,682,964	1.0	△ 112,875,254	△ 20.6
(5)引当金	11,579,000	0.0	9,078,000	0.0	10,961,000	0.0	1,883,000	20.7
イ賞与引当金	11,579,000	0.0	9,078,000	0.0	10,961,000	0.0	1,883,000	20.7
(6)預り金	1,767,546	0.0	1,685,661	0.0	3,546,600	0.0	1,860,939	110.4
5 繰延収益	20,516,011,274	43.1	19,880,400,532	42.8	19,228,032,735	42.6	△ 652,367,797	△ 3.3
長期前受金	25,231,203,214	53.0	25,512,841,605	55.0	25,721,867,134	56.9	209,025,529	0.8
収益化累計額	△4,715,191,940	△9.9	△5,632,441,073	△12.1	△6,493,834,399	△14.4	△ 861,393,326	15.3
負債の部合計	43,974,856,069	92.5	42,318,476,796	91.2	40,575,591,066	89.8	△ 1,742,885,730	△ 4.1
6 資本金	3,324,345,995	7.0	3,685,807,735	7.9	4,254,429,180	9.4	568,621,445	15.4
7 剰余金	264,966,534	0.6	418,598,865	0.9	354,776,188	0.8	△ 63,822,677	△ 15.2
(1)資本剰余金	12,172,596	0.0	12,172,596	0.0	12,172,596	0.0	0	-
イ受贈財産評価額	6,304,456	0.0	6,304,456	0.0	6,304,456	0.0	0	-
ロ他会計補助金	5,868,140	0.0	5,868,140	0.0	5,868,140	0.0	0	-
(2)利益剰余金	252,793,938	0.5	406,426,269	0.9	342,603,592	0.8	△ 63,822,677	△ 15.7
イ減価積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ当年度未処分利益剰余金	252,793,938	0.5	406,426,269	0.9	342,603,592	0.8	△ 63,822,677	△ 15.7
ハ当年度未処理欠損金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資本の部合計	3,589,312,529	7.5	4,104,406,600	8.8	4,609,205,368	10.2	504,798,768	12.3
負債・資本合計	47,564,168,598	100.0	46,422,883,396	100.0	45,184,796,434	100.0	△ 1,238,086,962	△ 2.7

表 19 キャッシュ・フロー計算書の前年度比較表

(税抜き) (単位: 円)

Ⅰ 業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
当年度純利益	210,869,426	195,532,331	172,983,495	△ 22,548,836	△ 11.5	
減価償却費	1,836,939,329	1,842,560,482	1,820,819,279	△ 21,741,203	△ 1.2	
引当金の増・減(△)	3,565,142	△ 102,080	6,753,833	6,855,913	6,716.2	
長期前受金戻入額	△ 929,240,785	△ 927,132,448	△ 916,196,236	10,936,212	1.2	
受取利息及び配当金	△ 5,322	△ 5,596	△ 4,924	672	12.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	363,845,952	328,099,338	294,442,247	△ 33,657,091	△ 10.3	
固定資産除却費	5,944,043	6,485,574	18,795,120	12,309,546	189.8	
未収金の増(△)・減	△ 8,800,172	3,923,524	△ 23,888,885	△ 27,812,409	△ 708.9	
未払金の増・減(△)	20,625,143	10,936,946	△ 27,768,019	△ 38,704,965	△ 353.9	
預り金の増・減(△)	△ 1,036,368	△ 81,885	1,860,939	1,942,824	2,372.6	
前払金の増(△)・減	32,038,000			0	-	
小計	1,534,744,388	1,460,216,186	1,347,796,849	△ 112,419,337	△ 7.7	
利息及び配当金の受取額	5,322	5,596	4,924	△ 672	△ 12.0	
利息の支払額	△ 363,845,952	△ 328,099,338	△ 294,442,247	33,657,091	10.3	
業 務 活 動 から 得 た 現 預 金 の 合 計	1,170,903,758	1,132,122,444	1,053,359,526	△ 78,762,918	△ 7.0	
Ⅱ 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
固定資産の取得による支出	△ 779,936,453	△ 673,042,250	△ 753,276,639	△ 80,234,389	△ 11.9	
補助金、負担金等による収入	266,637,119	237,286,793	180,148,009	△ 57,138,784	△ 24.1	
投 資 活 動 から 得 た 現 預 金 の 合 計	△ 513,299,334	△ 435,755,457	△ 573,128,630	△ 137,373,173	△ 31.5	
Ⅲ 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,239,936,000	1,125,520,000	1,199,128,000	73,608,000	6.5	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,041,760,835	△ 2,104,968,814	△ 2,127,077,441	△ 22,108,627	△ 1.1	
その他の企業債の償還による支出	△ 8,637,500	△ 8,637,500	△ 8,637,500	0	-	
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	-	
一般会計からの出資による収入	314,823,687	319,561,740	331,815,273	12,253,533	3.8	
財 務 活 動 から 得 た 現 預 金 の 合 計	△ 545,638,648	△ 718,524,574	△ 654,771,668	63,752,906	8.9	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
増 減 額	111,965,776	△ 22,157,587	△ 174,540,772	△ 152,383,185	△ 687.7	
期 首 残 高	460,899,906	572,865,682	550,708,095	△ 22,157,587	△ 3.9	
期 末 残 高	572,865,682	550,708,095	376,167,323	△ 174,540,772	△ 31.7	

※平成29年度から決算書の中のキャッシュ・フロー計算書の様式が一部変更されたため、決算審査意見書の表9(キャッシュ・フロー計算書の年度比較表)も、これに合わせて様式を下記のとおり変更した(平成28年度のデータも様式変更に合わせて一部変更)。

【変更点】

- ①「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中にあった「貸倒引当金の増加額」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中の「引当金の増・減(△)」の項目に含めた。
- ②「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に3つの項目を追加した(「小計」、「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」)。
- ③「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」の中にあった「受取利息及び配当金」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に追加した「利息及び配当金の受取額」の項目に計上した。
- ④「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」の中にあった「支払利息及び企業債取扱諸費」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に追加した「利息の支払額」の項目に計上した。

表 2 0

建設改良事業一覧表

(税込み) (単位 金額：百万円)

費 目	令和 3 年度 事業費	令和 4 年度 事業費	前年度比較	翌年度繰越額	主 な 令 和 4 年 度 事 業
公 共 下 水 道 整 備 事 業	493	436	△57		下水道未普及地域において、公共下水道高向（その 9）汚水管渠布設工事をはじめ、小山田町、加賀田、市町などで実施。
長 寿 命 化 対 策 事 業	236	252	16		老朽化している管渠の長寿命化を図るため、公共下水道千代田南町（その 2）汚水管渠工事をはじめ、南花台などで改築・更新工事を実施。
浄 化 槽 整 備 事 業	10	39	29		生活排水処理計画に基づき、浄化槽整備区域内の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に努めるため、公共浄化槽の設置にかかる測量・設計及び公共設浄化槽 1 2 基の設置整備工事を河合寺などで実施。

表 2 1

企業債の状況

(単位 円：%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
年 度 末 残 額 等	22,639,532,247	21,651,445,933	20,714,858,992
増 減 率	-3.5	-4.4	-4.3
増 減 額	-810,462,335	-988,086,314	-936,586,941

表 2 2

性質別経費及び污水处理原価構成の前年度比較表

(税抜き) (単位：円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	污水处理 原価 円	金 額	污水处理 原価 円	金 額	污水处理 原価 円	金 額	污水处理 原価 円
人 件 費	70,664,317	7.50	65,660,252	7.09	72,352,323	7.99	6,692,071	0.90
委 託 料	145,940,456	15.49	174,021,418	18.79	172,538,861	19.05	△ 1,482,557	0.26
修 繕 費	3,319,491	0.35	3,304,368	0.36	3,801,087	0.42	496,719	0.06
動 力 費	1,405,896	0.15	1,526,111	0.16	1,629,087	0.18	102,976	0.02
減 価 償 却 費	391,824,725	41.57	383,419,014	41.40	370,309,446	40.89	△ 13,109,568	△ 0.51
支 払 利 息	178,530,201	18.94	161,711,034	17.46	145,765,698	16.09	△ 15,945,336	△ 1.37
そ の 他 の 費 用	447,114,723	47.44	493,908,755	53.32	496,358,436	54.81	2,449,681	1.49
合 計	1,238,799,809	131.44	1,283,550,952	138.58	1,262,754,938	139.43	△ 20,796,014	0.85
使 用 料 単 価	147. 65		147. 97		147. 82		-0. 15	
差 益 損 (使用料単価) - (污水处理原価)	16. 21		9. 39		8. 39		-1. 00	
経費回収率	112. 33%		106. 78%		106. 02%		-0. 76%	

※平成30年度から公費負担額及び長期前受金戻入額を控除し、污水处理原価構成を算出した（平成29年度以前のデータも様式変更にあわせて一部変更）。

※令和2年度の污水处理原価は、合計に合わせて小数点第2位を調整をしています。

表 2 3

経営分析表

(税抜き)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度
1 m ³ 当 り 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	147.97 円	147.82 円
1 m ³ 当 り 污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	138.58 円	139.43 円
1 m ³ 当 り 利 益	使用料単価－污水处理原価	9.39 円	8.39 円
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{污水处理原価}}$	106.8%	106.0%

表 2 4

財務分析表

(税抜き)

区 分		計 算 式	令和3年度	令和4年度
構 成 比 率 (%)	経 常 収 支 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.1%	105.4%
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4%	98.7%
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.4%	42.2%
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.7%	52.8%
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	190.4%	187%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	104.6%	103.9%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	27.6%	26.4%
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.1%	16.5%
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	27.6%	26.4%
	企 業 債 償 還 額 対 使 用 料 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{下水道使用料及び浄化槽使用料}} \times 100$	154.2%	159.5%

む す び

令和４年度の建設改良事業の概要については、公共下水道整備事業では、下水道未普及地域において、公共下水道高向（その９）汚水管渠布設工事のほか、小山田町、加賀田、市町などで下水道管の布設工事を実施した。

また、長寿命化対策事業では、老朽管の長寿命化を図るため、公共下水道千代田南町（その２）汚水管渠工事のほか、南花台などで更新工事を実施した。

さらに、浄化槽整備事業は、公共浄化槽の設置にかかる測量・設計及び公共浄化槽の設置整備工事を河合寺などで実施した。

次に、業務の状況としては、年度末整備人口は９４，８０７人で、前年度と比較して９３３人（１．０％）の減少となったが、普及率は９４．７７％で、前年度と比較して０．２４ポイント増加している。

水洗化人口は９０，６８６人で、前年度と比較して８７０人（１．０％）減少し、水洗化率は９５．８９％で０．０３ポイント減と、ほぼ横ばいとなっている。

年間有収水量は９，０５６，５００ｍ^３で、前年度と比較して２０５，３４０ｍ^３（２．２％）減少している。

次に、令和４年度下水道事業会計決算に係る経営成績については、総収益３１億２，７５６万円に対し総費用は２９億５，４５８万円で、差し引き１億７，２９８万円の黒字となっている。

経常収益を経常費用で割り戻した経常収支比率は１０５．４％となり、前年度と比較して０．７ポイント低下（悪化）しているが、前年度に引き続き、１００％を上回っているのは一般会計繰入金などによるものである。

また、汚水処理原価は１３９．４３円／ｍ^３で、使用料単価１４７．８２円／ｍ^３を下回っており、使用料で処理原価を回収できている状況である。

資金面では、期首残高５億５，０７０万円に対し、期末残高は３億７，６１６万円となっている。

企業債の残高は、21億3,572万円の償還を行ったことにより、207億1,486万円となり、前年度末と比較して9億3,659万円（4.3%）減少している。

以上、令和4年度の下水道事業会計決算の概要を述べたが、これに関する監査委員の意見は以下のとおりである。

本市下水道事業においては、収入面では、人口の減少に伴う水需要の減少に伴い下水道使用料収入が減少傾向にある。

一方、費用面では、未普及区域での整備促進や老朽化した既設管渠の更新のための費用の増加が見込まれるとともに、これまで下水道整備のために発行してきた多額の企業債の償還が必要であるなどの課題がある。また、流域下水道維持管理負担金について、各市の経費負担の見直しなどにより経費の更なる増大も見込まれている。

令和4年度の下水道使用料収入をみると、前年度と比較して3,147万円（2.3%）減少しており、令和4年度の経常収支比率及び経費回収率も前年度と比較し、ともに低下している。

また、平成31年4月に下水道使用料の値上げを実施したものの、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、令和4年度も依然極めて低く、一般会計からの繰入金や一時借入れも行いながらの厳しい資金繰りが続いている。

このような厳しい経営状態を踏まえ、収益面では、今後も水洗化を促進し事業改善に努めるとともに、資金繰りを含め経営基盤の強化のための具体的な方策を検討されたい。

一方で、費用面では、老朽化した施設・管路の更新・耐震化の取組については大きな費用負担が見込まれるところである。これら取組については、計画的・効率的に実施するとともに、汚水以外の不明水対策の観点からも継続されたい。

下水道事業においては、その将来像を設定し、2028年度までの概ね10年間ににおけるめざすべき方向性や実現方策を提示した「河内長野市上下水道ビジョン」に基づき、事業運営を行っている。昨年度から同ビジョンの見直しが進められているが、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ、多角的な観点から立案し、その実行に努められたい。

下水道事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すことが予想される中で、安定的かつ持続可能な事業運営を行う必要がある。一方で、市民に対する安全・安心で快適な生活環境の提供も必要とされるところである。これらを両立させつつ、今後の課題について、十分な検討を行いながら、適切な方策を講じられたい。

なお、昨年6月に報道発表した下水道使用料の賦課漏れ及び下水道事業受益者負担金の徴収漏れに係る事案については、今年4月、市として調査結果や再発防止策などをまとめた報告書を公表している。市民からの信頼を回復するため、今後、このようなことがないように再発防止の取組みを徹底されたい。

河内長野市長 島田智明様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 堀川和彦

**令和4年度河内長野市財政健全化
及び経営健全化審査意見について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条
第1項の規定により審査に付された令和4年度河内長野市健全化判断比
率及び令和4年度河内長野市公営企業会計資金不足比率並びにその算定
の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を提出
する。

令和4年度河内長野市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

令和4年度河内長野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月3日まで

第3 審査の手続

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断基準	令和3年度	令和4年度	令和4年度 早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	12.31
②連結実質赤字比率	—	—	17.31
③実質公債費比率	2.1	2.2	25.0
④将来負担比率	—	—	350.0

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

- ①実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ②連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- ③実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ④将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

早期健全化基準は12.31%であるが、本市において令和4年度の実質赤字額はなく、健全段階にある。

② 連結実質赤字比率について

早期健全化基準は17.31%であるが、本市において令和4年度の連結実質赤字額はなく、健全段階にある。

③ 実質公債費比率について

本市における令和4年度の実質公債費比率は2.2%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り健全段階にある。

④ 将来負担比率について

本市における令和4年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため「－」表示となっており、健全段階にある。

※ 健全段階とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準に至らない段階をいう。

令和4年度河内長野市経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和4年度河内長野市公営企業会計資金不足比率及びその算定基礎となる事項に関する書類

第2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月3日まで

第3 審査の手続

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその計算の算定基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位: %)

公営企業会計名称	健全化判断基準	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	※資金不足比率	—	—	20.0
下水道事業会計	※資金不足比率	—	—	20.0

(注) 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

※資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

(2) 個別意見

資金不足比率について

経営健全化基準は20.0%であるが、公営企業会計において前年度に引き続き令和4年度の資金不足は生じていない。